

公表時間
1月16日(月) 14時30分



BOJ
Reports & Research Papers

2012年1月16日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2012年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2012年1月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	
各地域における最近の雇用情勢について	・・・6
III. 地域別金融経済概況	・・・17
• 北海道	・・・18
• 東北	・・・20
• 北陸	・・・22
• 関東甲信越	・・・24
• 東海	・・・26
• 近畿	・・・28
• 中国	・・・30
• 四国	・・・32
• 九州・沖縄	・・・34

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス ・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 経済調査課 地域経済グループ 海老原、藤澤 (Tel. 03-3277-1357)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（11年10月）と比較すると、7地域（北海道、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、九州・沖縄）から、海外経済減速の影響などを背景に、このところ「持ち直しのテンポが緩やかになっている」、あるいは「持ち直しの動きに一服感がみられる」、「足踏み状態にある」など、持ち直しの動きが一服しているとの報告があった。

一方、四国からは、「生産面で弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある」と、前回から大きな変化はないとの報告があった。

また、東北からも、「震災関連特需による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで復してきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している」と、前回までの動きが現在も継続しているとの報告があった。

	【11/10月判断】	前回との比較	【12/1月判断】
北海道	一部に厳しさがみられるものの、全体としては持ち直してきている		持ち直しの動きが一服し、横ばい圏内で推移している
東北	震災関連特需による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで復してきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している		震災関連特需による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで復してきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している
北陸	一部に厳しさもみられるが、全体としては持ち直しの動きが続いている		全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている
関東甲信越	地域間、業種間のばらつきを伴いつつも、着実に持ち直してきている		海外経済の減速や円高の影響等から、持ち直しの動きに一服感がみられている
東海	持ち直している		持ち直しの動きを続けているが、そのテンポは緩やかになっている
近畿	緩やかな回復基調にあるが、海外経済減速などの影響が一部にみられ始めている		足踏み状態となっている
中国	震災による供給面の制約が解消する中で、持ち直している		持ち直しの動きが一服している
四国	一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある		生産面で弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある
九州・沖縄	個人消費や生産の一部で弱めの動きがみられるものの、全体としては、持ち直しの動きを続けている		海外経済の減速等の影響が生産面で広がってきており、持ち直しの動きが鈍化している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

公共投資は、東北から、「大幅に増加している」、関東甲信越から、「増加に転じている」との報告があった一方、他の7地域（北海道、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）からは、「減少している」等との報告があった。

設備投資は、震災後の復旧関連投資の増加や、新製品対応投資、新規出店にかかる投資増などを背景に、7地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、中国、四国）から、「持ち直し」や「増加している」との報告があった。一方、近畿からは、「企業収益が頭打ちとなる中、やや弱めの動きがみられる」との報告があった。また、九州・沖縄からは、「弱めの動きとなっている」との報告があった。この間、複数の地域から企業の業況感について、海外経済の減速や為替円高などを背景に、慎重化しているとの報告があった。

個人消費は、一部耐久消費財で駆け込み需要の反動減がみられているものの、消費マインドの改善や被災地での復旧関連需要などを背景に、6地域（東北、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国）から、「持ち直し」や「増加を続けている」、九州・沖縄から、「底堅い動きとなっている」との報告があった。また、北陸からは、「下げ止まっている」との報告があった。一方、北海道からは、「持ち直しの動きが鈍化している」との報告があった。

品目別の動きをみると、**大型小売店販売額**では、消費マインドが改善していることなどを背景に、8地域（東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「持ち直し」や「下げ止まり」の動きがみられているとの報告があったが、北海道からは、「先行き不透明感から、日常的な支出に対する抑制傾向がうかがわれる」との報告があった。**乗用車販売**については、供給制約の解消に加えて低燃費車の投入効果などを背景に、全地域から、「持ち直している」や「増加している」等との報告があった。一方、**家電販売**は、アナログ放送終了前の薄型テレビなどへの駆け込み需要の反動などにより、全地域から、「減少」方向の報告があった。こうした中、**旅行関連需要**は、多くの地域から、「持ち直し」や「減少幅縮小」等といった報告があったが、北海道からは、「持ち直しの動きが鈍化している」との報告があった。

住宅投資は、7地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、中国、四国、九州・沖縄）から、「持ち直している」等との報告があったほか、近畿からは、「下げ止まりの動きがみられている」との報告があった。一方、北陸からは、「弱い動きとなっている」との報告があった。

生産については、海外経済の減速に伴う輸出の弱まりなどを背景に、ほとんどの地域から、「増加ペースは緩やかになっている」や「このところ弱含んでいる」、「横ばい圏内の動きとなっている」との報告があった。こうした中、北陸からは、「全体としては生産水準が回復している」といった報告があった。

業種別の主な動きをみると、**輸送機械**は4地域（東北、関東甲信越、東海、九州・沖縄）から、「増加している」や「生産水準を引き上げている」との報告があった一方、中国から

は、「操業度を幾分引き下げている」との報告があった。一般機械は、多くの地域から、「高水準の生産を続けている」等の報告があった。この間、鉄鋼は東海から、「増加基調」との報告があった一方、北海道から、「増勢が鈍化している」、北陸や中国から、「操業度を引き下げている」との報告があった。なお、電子部品・デバイスと化学については、多くの地域から、「弱めの動きとなっている」等の報告があった。

雇用・所得動向については、多くの地域から、「引き続き厳しい状況にあるが、改善の動きがみられる」との報告があった。

雇用情勢については、ほとんどの地域から、「改善傾向」との報告があった。また、雇業者所得についても、多くの地域から、「下げ止まっている」等との報告があった。

< 需要項目等 >

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	減少傾向にある	全体として持ち直している	一部を除いて持ち直しの動きが鈍化している
東北	震災復旧関連工事の発注を中心に、大幅に増加している	増加している	震災関連特需もあって増加を続けている
北陸	北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したことから、減少傾向にある	総じてみれば製造業を中心に緩やかに持ち直しているが、足もとの投資マインドは幾分慎重化している	消費マインドが改善するもとで、総じてみれば下げ止まっている
関東 甲信越	茨城県において被災した社会資本の復旧需要がみられていることなどから、増加に転じている	震災で被害を受けた地域を中心に毀損設備を復旧させる動きが引き続きみられていることなどから、増加している	一部に弱さが残っているものの、全体としては持ち直しの動きが続いている
東海	減少基調にある	製造業を中心に持ち直している	一部に弱い動きがみられるが、総じてみれば持ち直している
近畿	減少している	企業収益が頭打ちとなる中、やや弱めの動きがみられる	全体として緩やかに持ち直している
中国	基調としては減少している	製造業を中心に持ち直している	全体としては持ち直している
四国	減少基調にある	増加している	乗用車販売を中心に持ち直しの動きがみられる
九州・ 沖縄	減少している	弱めの動きとなっている	一部に弱めの動きがみられるが、全体としては底堅い動きとなっている

< 需要項目等 >

住宅投資	生産	雇用・所得	
持ち直している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用情勢は、厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。雇用者所得は、一人当たり名目賃金の減少を主因に前年を下回っている	北海道
持家を中心に持ち直しの動きが続いている	震災後の減産分を取り戻す動きや被災企業の復旧等から増加を続けているものの、海外経済の減速等から、増加ペースは緩やかになっている	雇用情勢をみると、改善している	東北
弱い動きとなっている	海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している	雇用情勢をみると、緩やかに持ち直している。雇用者所得も、前年を上回って推移している	北陸
震災の影響に伴う供給制約の解消などから、持ち直している	概ね横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、厳しい状況が続いている	関東 甲信越
底堅く推移している	増加基調にあるが、そのテンポは緩やかになっている	雇用・所得情勢は、生産の増加を受けて、改善の動きがみられる	東海
全体として下げ止まりの動きがみられている	海外経済減速などの影響から、このところ弱含んでおり、在庫も高めの水準が続いている	雇用情勢はなお厳しさを残しながらも徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。こうしたもとで、雇用者所得は、前年比マイナス幅が縮小してきている	近畿
各種住宅取得促進策の終了による振れを伴いつつも、持ち直している	海外経済の減速や円高の影響などから、操業度を引き下げる動きがみられている	雇用情勢は、厳しい状況が続く中、有効求人倍率が幾分改善している。雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているが、幾分改善傾向にある	中国
足もとでは幾分弱めの動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている	全体としては持ち直し基調にあるものの、足もとでは弱含んでいる	雇用情勢は、改善基調にある。雇用者所得は、概ね下げ止まっている	四国
緩やかに持ち直している	海外経済の減速や為替円高に加え、タイ洪水の影響もあり、弱含む業種が増加している	雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、労働需給は幾分改善している	九州・ 沖縄

Ⅱ. 地域の視点

各地域における最近の雇用情勢について

- 各地域における雇用情勢は、東日本大震災（以下、「震災」）後に総じて厳しい状況となったものの、その後は生産水準の回復や国内需要の持ち直しなどを背景に、改善傾向をたどっている。地域別にみると、産業構造や復旧・復興需要がもたらす効果の違いなどを反映して、改善の動きにはばらつきがみられている。
- こうした改善の動きは、製造業・非製造業とも非正規社員が中心であり、正規社員については慎重な雇用スタンスを崩していない。すなわち、製造業では、先行きの不透明感が強いことなどを理由に多くの先が国内での正規社員の増員には慎重なスタンスを維持している。非製造業では介護関連などで正規社員を増員する動きがみられているものの、収益低迷や人口減少に伴う先行きの内需低迷予想などを背景に、正規社員の増員には総じて慎重なスタンスにある。
- 業種別の動きをやや詳しくみると、製造業では、輸送用機械が震災以降のサプライチェーンの障害の解消に伴う生産水準の引き上げなどから、非正規社員を中心に増員する動きがみられている。このため、輸送用機械が集積する一部の地域では人手が確保しにくいといった声も聞かれている。また、一般機械や化学（医薬品）でも内外需要の増加などから生産水準が高まっており、非正規社員を中心に増員に動く先がみられている。ただし、最近になって海外経済の減速や円高などから生産が横ばい圏内となってきたことを反映して、輸出関連企業を中心に非正規社員を削減する動きもみられ始めている。

非製造業では、小売が新規出店、飲食・宿泊も新規出店や震災後の観光客の持ち直しなどを背景に非正規社員を増員しているほか、各地で誘致に成功したコールセンターやデータセンターからの求人増の動きもみられている。また、介護や育児では正規・非正規社員とも人員不足が続いており、多くの地域の企業が積極的な雇用スタンスにある。さらに、高齢者向けサービスを手掛ける企業においても、需要拡大に伴う雇用増の動きが限定的ながらもみられている。
- こうした中、正規社員では、「海外需要の取り込み強化という経営戦略を実現するための人材」や、「介護産業に従事する人材」について、求人を積極化する動きがみられている。すなわち、製造業・非製造業において、今後の成長持続のために新興国を中心とした海外需要の取り込みを経営戦略の一つに据えている先では、中小企業も含めて語学力に優れた人材や外国人留学生の採用などに注力する動きがみられている。また、製造業では国内生産拠点について、高付加価値品の開発・生産拠点としての機能を高めるべく、高いスキルを持つ

た技術者や開発者などの採用意欲も高まっている。

介護産業は、少子高齢化が進む中で今後の雇用吸収力の高い産業として多くの地域で期待されている。しかしながら、現状、介護産業では企業・求職者間でのミスマッチを背景に、人員不足が続いている。このため、行政・民間ともこうしたミスマッチの緩和に向けた取り組みに注力し、一部ではその効果もみられている。

- この間、被災地では被災企業の事業再開や復旧・復興需要を背景に、建設業やその関連業種の労働需給がかなり逼迫している。また、個人消費関連業種でも震災関連特需もあって人手不足を指摘する声が強まっている。こうした状況を緩和するため、被災地以外の地域において被災地向けの求人を行う動きがみられているが、今のところ、被災地の人手不足を充足するには至っていない。また、型枠工やとび職などの専門工事業者は、そもそも長引く建設需要の低迷に伴い担い手が減少してきた中で、被災地に人員がシフトしていることもあって、被災地だけでなく被災地以外の地域でも人員不足を訴える声が聞かれている。被災地では、このような人手不足が続いた場合には、今後の円滑な復旧・復興に制約が生じることを懸念する声が高まっており、この対策の一つとして、被災者の就職支援などを求める声が聞かれている。
- 今後、わが国の生産年齢人口はさらなる高齢化の進展によって、減少ペースが加速していく可能性が高い。こうした中で、経済成長を実現していくためには、雇用面で生じているミスマッチなどを緩和していくとともに、高齢者等の労働市場への参加を促すことが重要である。また、グローバル需要を積極的に取り込むとともに、国内で今後の需要拡大が期待される産業の育成や市場の開拓を進めていく必要がある。こうしたわが国経済が抱える課題について、例えば介護関連などの産業育成や雇用吸収など、克服に向けた動きが徐々にみられ始めている。今後、そうした動きが本格化するよう、企業には強いフロンティア精神が、そして求職者には企業とのミスマッチを縮小させるための取り組みが望まれるとともに、それを後押しする規制緩和や就業サポートなどの行政の取り組みが期待される。

1. 各地域における最近の雇用情勢

- 各地域における雇用情勢は、震災後に総じて厳しい状況となったものの、その後は生産水準の回復や国内需要の持ち直しなどを背景に、改善傾向をたどっている。地域別にみると、産業構造や復旧・復興需要がもたらす効果の違いなどを反映して、改善の動きにはばらつきがみられている。

▽地域別の動向

地域別にみると、「引き続き厳しい状況」（松江、大分、那覇）という地域がある一方、「改善している」（仙台、名古屋）、「緩やかに持ち直して（改善して）いる」（釧路、青森、福島、金沢、前橋、横浜、新潟、下関、高松、北九州、福岡、長崎）、「厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」（札幌、函館、甲府、松本、静岡、大阪、神戸、岡山、広島、熊本、鹿児島、本店）と改善や持ち直し方向にあるという地域が多い。ただし、最近の海外経済の減速や円高の影響などから、「持ち直しの動きが一服している」（秋田、京都、松山、高知）といった地域もみられている。

2. 最近の雇用情勢

（1）企業の雇用スタンス

- こうした改善の動きは、製造業・非製造業とも非正規社員が中心であり、正規社員については慎重な雇用スタンスを崩していない。すなわち、製造業では、先行きの不透明感が強いことなどを理由に多くの先が国内での正規社員の増員には慎重なスタンスを維持している。非製造業では介護関連などで正規社員を増員する動きがみられているものの、収益低迷や人口減少に伴う先行きの内需低迷予想などを背景に、正規社員の増員には総じて慎重なスタンスにある。

【正規社員の雇用スタンスにかかる企業の声】

製造業	<ul style="list-style-type: none">・<u>輸送用機械</u>では、「先行きの需要動向に自信が持てないため、正規社員を増やす考えはない」（札幌、前橋、松本、名古屋、松江、下関、福岡、本店<栃木、東京>）とか「中長期的には生産部門の正規社員は減少させる可能性が高い」（静岡）としている。・<u>電気機械</u>では、「団塊世代の退職に伴う自然減などにより、国内雇用は縮小させていく」（新潟）とか、「現在の雇用者数を維持することが精一杯」（北九州、長崎）としている。・<u>一般機械</u>では、「国内での事業縮小に伴い、人員整理も考えている」（前橋）との声が聞かれる一方で、「現在の新卒採用者数を維持していく」（熊本）という声も聞かれる。
非製造業	<ul style="list-style-type: none">・<u>介護・育児</u>では、「高齢化に伴い介護需要が拡大する中、正規社員を積極的に採用していく」（横浜、広島、本店<東京>）としている。・<u>小売</u>では、「新規出店や営業力強化のため人員を拡充する」（札幌、那覇、水戸）という声が聞かれる一方、「売上が低下傾向にある中、正規社員を増やせる状況にはない」（函館）とか、「人件費削減に向けて新卒採用は休止し、退職者の補充も極力行わない」（金沢、前橋）という声も聞かれる。

（2）業種別にみた雇用情勢

①製造業

- 業種別の動きをやや詳しくみると、製造業では、輸送用機械が震災以降のサブ

ライチェーンの障害の解消に伴う生産水準の引き上げなどから、非正規社員を中心に増員する動きがみられている。このため、輸送用機械が集積する一部の地域では人手が確保しにくいといった声も聞かれている。また、一般機械や化学（医薬品）でも内外需要の増加などから生産水準が高まっており、非正規社員を中心に増員に動く先がみられている。ただし、最近になって海外経済の減速や円高などから生産が横ばい圏内となってきていることを反映して、輸出関連企業を中心に非正規社員を削減する動きもみられ始めている。

【製造業における雇用情勢の具体例】

輸送用機械：自動車では、「震災後の増産が社内応援等で対応できるレベルを超えていたため、生産現場での労働需給の逼迫感が強まり、自動車産業全体で1万人を超える非正規社員が募集されている」（名古屋）とか、「生産増加に対応するため、既存社員の時間外対応のほかに、非正規社員を補充して対応している」（札幌、仙台、福島、前橋、静岡、大阪、北九州、大分などの支店）。また、「中小サプライヤーでは、非正規では従業員を確保できないため、正規社員の募集に切り替える動きがごく一部でみられる」（名古屋）とか、「定着率の高い外国人労働者を増員して生産増加に対応している」（前橋）という先もみられる。

こうした中、「これまで非正規社員の増員などによって旺盛な需要に対応してきたが、ここにきて海外需要が伸び悩んできたことから残業の削減などで対応している」（横浜、岡山、広島、水戸）といった動きもみられ始めている。

一般機械：工作機械や建設機械では、「新興国を中心とした海外需要が堅調なことから、非正規社員を中心に増員している」（金沢、甲府、名古屋、広島、高松、松山、水戸）ほか、「被災地などでの復旧・復興需要の増加から、非正規社員を中心に増産対応要員を確保した」（京都、高知）としている。また、「発電所の補修案件の増加などから、人員を増やしている」（神戸）という動きもみられる。

電気機械：自動車向け部品では、「旺盛な受注に対応するため、非正規社員を増員している」（函館、青森、松山）。

もっとも、電子部品・デバイスでは、「海外需要の減少や円高もあって、生産水準が切り下がっているため、非正規社員の削減を進めている」（秋田、福島、甲府、松本、岡山、松江、下関、高知、長崎などの支店、本店<千葉>）動きがみられているほか、一部には、「正規社員の削減にも踏み切っている」（京都、広島、下関、福岡）といった動きもみられている。

また、電気機械では、「事業再編に伴い、正規社員を削減する動きも出

ている」(前橋、大阪、松江、北九州)。

化学(医薬品) :「高齢化の進展もあって、先行きも医薬品の需要増が期待できることから、工場を拡張し、製造現場の人員も増員した」(金沢)とか、「新薬の製造や既存医薬品の生産能力増強のために、雇用を拡大している」(秋田)という動きがみられる。

②非製造業

- 非製造業では、小売が新規出店、飲食・宿泊も新規出店や震災後の観光客の持ち直しなどを背景に非正規社員を増員しているほか、各地で誘致に成功したコールセンターやデータセンターからの求人増の動きもみられている。また、介護や育児では正規・非正規社員とも人員不足が続いており、多くの地域の企業が積極的な雇用スタンスにある。さらに、高齢者向けサービスを手掛ける企業においても、需要拡大に伴う雇用増の動きが限定的ながらもみられている。

【非製造業における雇用情勢の具体例】

小 売 :「大型商業施設の開設や増床などから、非正規社員を中心に求人が増加している」(大阪、岡山、福岡)ほか、「新規出店したスーパーやコンビニエンスストア、ドラッグストア、家電量販店などからの非正規社員の求人が増加している」(釧路、青森、金沢、岡山、福岡、熊本、鹿児島、那覇などの支店、水戸、本店<埼玉、東京>)状況。なお、「自動車産業に多くの人員が吸収されてしまい、人員が集まりにくくなっている」(名古屋)という地域もみられる。一方、「新規出店先への顧客シフトなどから売上不振が続く先では、雇用調整等を実施している」(函館、松山、福岡)という動きもみられる。

飲 食 ・ 宿 泊 : 飲食業では、「積極的な出店攻勢の継続から、出店先で順次人員募集を行っている」(大分、本店<埼玉、東京>)。

宿泊業では、「大河ドラマブームの一巡に伴う繁忙感の緩和から、雇用スタンスも慎重になっている」(高知)とか、「ひと頃に比べれば宿泊客は持ち直しているものの、今なお収益が厳しいことから雇用スタンスは慎重」(札幌、福島、水戸、本店<栃木>)という先がみられる。一方で、「宿泊客が持ち直してきており、つれて繁忙感も高まっていることからパートなどを増やした」(函館、青森、横浜、甲府、松本、京都、大分、那覇などの支店)という先もみられる。また、「新幹線の開通などに伴う入込み客の増加から、繁忙感が強く、パート等を増やしている」(青森、鹿児島)という声も聞かれる。

事業所サービス : 大規模なコールセンターやデータセンターの誘致に成功した先では、「コールセンターやデータセンターの新設に伴い、求人が増加している」(釧

路、札幌、仙台、福島、福岡、長崎、鹿児島、那覇) という先もみられる。

介 護 : 介護事業では、「施設・訪問介護業者とも恒常的に人員が不足しており、常に求人を出している」(釧路、秋田、金沢、甲府、京都、大阪、岡山、松山、高知、長崎などの支店、水戸) 状況。

高齢者向けサービス : 高齢者世帯の増加に伴い、「高齢者世帯への配食ビジネスへの参入の動きが増えており、その求人も増えつつある」(函館、神戸) とか、「高齢者世帯への日用品や食料品の宅配サービスが増えており、その求人もみられる」(秋田、横浜) 状況。また、「山間部など交通の便の悪い地域の高齢者世帯向けに移動販売車で日用品や食料品の販売事業が軌道に乗り、ニーズもあるので人員増で対応している」(高知) といった動きもみられる。この間、宿泊業では、「シニア層向けサービスを提供することで雇用の維持・拡大に努める先もみられる」(神戸)。

育 児 関 連 : 育児事業では、都市部において、「駅近辺での保育所や学習塾事業を展開する動きが増えており、そのための求人がみられている」(横浜、大阪) という動きもみられる。

3. 最近の雇用面での特徴的な動きなどについて

(1) 正規社員の求人を積極化する一部の動き

- こうした中、正規社員では、「海外需要の取り込み強化という経営戦略を実現するための人材」や、「介護産業に従事する人材」について、求人を積極化する動きがみられている。

①企業の経営戦略実現に向けた求人の動き

- 製造業・非製造業において、今後の成長持続のために新興国を中心とした海外需要の取り込みを経営戦略の一つに据えている先では、中小企業も含めて語学力に優れた人材や外国人留学生の採用などに注力する動きがみられている。また、製造業では国内生産拠点について、高付加価値品の開発・生産拠点としての機能を高めるべく、高いスキルを持った技術者や開発者などの採用意欲も高まっている。

【海外需要の取り込みを強化するための雇用面での動き】

・語学力があり、現地で企画・営業・販売・生産管理などが期待できる人材を新卒採用している(前橋、松本、名古屋、大阪、高松、福岡、本店<東京>)。また、採用後の海外派遣にも注力している(大阪)。

- ・海外拠点における将来の幹部候補生として外国人留学生を正規社員として採用している（甲府、神戸、広島、北九州）。
- ・海外進出の実務や店舗管理を担える語学力や専門性を有する人材が欲しい（福岡）。
- ・海外で通用する人材が充足できないため、海外駐在経験のある定年退職者を海外生産拠点の管理者として再雇用している（本店<東京>）。
- ・中小企業でも、海外需要を獲得していく必要があることから、大企業の海外経験者を即戦力として中途採用している（前橋）。
- ・外国人観光客への対応のため、中国語や英語の話せるスタッフを増員している（釧路、札幌、福岡、那覇）。

【製造業における国内生産拠点強化のための雇用面での動き】

- ・国内の研究開発機能を高め、付加価値の高い製品を開発・生産するため、研究開発要員などについては新卒採用を積極化している（静岡、名古屋、京都、高松、長崎などの支店）。
- ・国内では、退職者の不補充などにより製造部門の人員を緩やかに減少させるが、研究開発部門や営業企画部門の人員は増員する（金沢、前橋、静岡、大阪、広島、北九州）。
- ・団塊世代の引退が現実化しているため、技術の低下を回避すべく、後進への技術指導などを目的に定年退職者を再雇用し（前橋、新潟、大阪、広島、高知、大分などの支店、本店<埼玉>）、技術を受け継ぐ新卒採用を積極化している（松江、下関、高松、松山、鹿児島）。
- ・従業員へのOJTや研修を強化することで多能工化を図っている（秋田、松江）。
- ・人材確保に悩む中小企業では、外国人技術者を採用している（前橋）。
- ・高齢者の技術や経験をデータベース化し、求人先とのマッチングに活用している（前橋）。

②雇用吸収期待が大きい介護産業における求人の動き

- 介護産業は、少子高齢化が進む中で今後の雇用吸収力の高い産業として多くの地域で期待されている。

【介護産業における雇用吸収を期待する声】

- ・施設介護業者では、正規社員の採用についても積極的な先が多い（秋田、横浜、松本、静岡、神戸）。
- ・今後の高齢化の進展に伴い、介護需要が間違いなく増加することから、雇用吸収力も大きい（札幌、函館、甲府、神戸、高知などの各店）。
- ・今後の需要増を期待して、建設等の異業種からの参入も相次いでいる（秋田、横浜、高松）。
- ・将来的には、介護サービス事業や高齢者向け住宅事業などを海外でも展開していく（神戸、高松）。

- しかしながら、現状、介護産業では企業・求職者間でのミスマッチを背景に、人員不足が続いている。このため、行政・民間ともこうしたミスマッチの緩和に向けた取り組みに注力し、一部ではその効果もみられている。

【介護産業における雇用のミスマッチを指摘する声】

<待遇・労働環境>

- ・夜勤の多さや不規則な労働時間、重労働の割に賃金が低いことから、求職者が少ない（函館、青森、秋田、金沢、横浜、松本、静岡、水戸）。
- ・介護の労働環境にかかるイメージが悪く、人員の確保に苦労している（札幌、横浜、岡山、高知、本店<東京>）。
- ・訪問介護は、施設介護に比べて勤務が不規則で、雇用形態も非正規社員がほとんどであるため、就職先として敬遠されてしまう（秋田、本店<東京>）。

<スキル等>

- ・介護は、ヘルパーなどの資格を必要とすることが障壁となっている（札幌、横浜、本店<栃木>）。
- ・介護で要するスキルは、製造業などに従事していた労働者の有するスキルとは異なるため、製造業などの他産業からの雇用シフトが円滑に進まない（横浜、名古屋）。
- ・ヘルパー等では、女性のニーズが強い一方で、この層は家庭の子供の世話などで求職者が少ないため、求人を出してもなかなか充足できない（高松、長崎、本店<東京>）。
- ・訪問介護では、利用者宅で1対1の介護を行うために、就業するには敷居が高い（本店<東京>）。

【介護産業でのミスマッチの緩和に向けた取り組み】

<待遇・労働環境>

- ・国の政策支援などを基に介護職員の待遇改善を進めたことで、高止まりしていた離職率の改善や求職者増に繋がっている（岡山、松江、松山、本店<東京>）。
- ・地方公共団体などとも連携して、職場見学会や職場体験会を開催することで、介護の労働環境にかかる悪いイメージを緩和する努力を続けている（静岡、神戸、岡山、大分）。

<スキル等>

- ・経験などの募集要件を緩和することで、求職者の間口を広げている（横浜）。
- ・地方公共団体が中心となって、ヘルパー資格などを取得するための研修会を開催している（札幌、松本、長崎）。また、民間企業でも、ヘルパー資格の取得のための専用の研修センターを独自に設け、資格取得を支援している（高松）。こうした取り組みが奏功して、建設業や製造業からの離職者が介護産業に従事する例が増えている（松江）。
- ・介護職員の採用ニーズが高いことから、県内の公立高校としては初となる「福祉科」を2年前に設置した（高松）。

（2）被災地での深刻な人手不足

- この間、被災地では被災企業の事業再開や復旧・復興需要を背景に、建設業やその関連業種の労働需給がかなり逼迫している。また、個人消費関連業種でも震災関連特需もあって人手不足を指摘する声が強まっている。

【被災地での人手不足の具体例】

- ・瓦礫処理等を行う作業員などに大量の求人を出しているが、労働賃金を引き上げて募集をしても人手不足が全く解消しない（仙台、福島）。また、型枠工やとび職などの専門工事業者、現場監督者など専門性の高い職種については、全国から賃金を引き上げて招集しているものの、それでも人手が足りない（仙台、福島、水戸、本店<千葉>）。
- ・工事量の増加に伴い、警備業では警備需要が大幅に高まっている中で人員が手配できないほか、運輸業でもドライバー不足に悩まされている（仙台）。
- ・沿岸部のコンビニエンスストアではアルバイト不足が深刻化しているほか、新規出店に際して建設業の人手不足を主因に店舗建設が遅れるケースも出始めている（仙台）。
- ・宿泊業では、復旧支援者等の宿泊需要により高稼働率となっているが、パートがなかなか集まらない（仙台、福島）。

- こうした状況を緩和するため、被災地以外の地域において被災地向けの求人を行う動きがみられているが、今のところ、被災地の人手不足を充足するには至っていない。また、型枠工やとび職などの専門工事業者は、そもそも長引く建設需要の低迷に伴い担い手が減少してきた中で、被災地に人員がシフトしていることもあって、被災地だけでなく被災地以外の地域でも人員不足を訴える声が聞かれている。

【被災地における労働需給緩和の難しさを指摘する声】

- ・専門工事業者は、長引く建設需要の低迷の中で、職人の転職や引退により全国的に担い手が少なくなっていたところに、復旧・復興工事の増加により、人手が不足している（仙台、本店<千葉>）。このため、被災地以外の地域でも、被災地に専門工事業者などがシフトし、地域内での人手不足感が目立ってきている（青森、仙台、新潟、大阪）。
- ・被災地での復興工事を受注したことから、地元で求人を行っているが、応募者が少なく、採用予定の半分も確保できない（秋田）。
- ・建設関係で被災地の求人が寄せられているが、遠方で働くことには障害も多いため就職に結び付くケースはそれほど多くない（大分）。

- 被災地では、このような人手不足が続いた場合には、今後の円滑な復旧・復興に制約が生じることを懸念する声が高まっており、この対策の一つとして、被災者の就職支援などを求める声が聞かれている。

【被災地における人手不足の影響などについて聞かれた声】

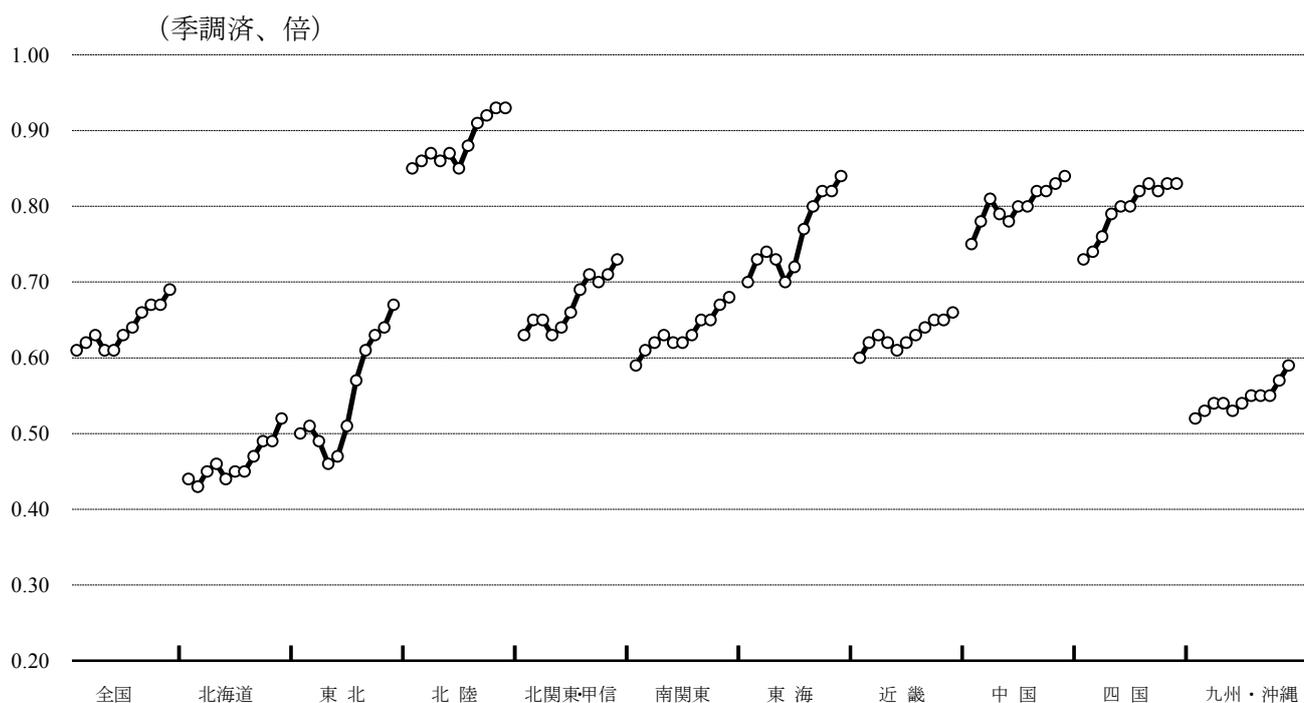
- ・今後、復旧・復興需要が本格化すると、建設業の人手不足がさらに深刻化することは間違いない。このため、人手不足が復旧・復興活動の制約となることを懸念している（仙台、福島）。
- ・被災地への小売店舗の新規出店を計画しているが、求人難が出店のネックの一つとなっている（仙台）。

・今後の円滑な復旧・復興活動のためにも、就職支援に繋がるような施策に注力していく必要がある（福島）。

4. おわりに

- 今後、わが国の生産年齢人口はさらなる高齢化の進展によって、減少ペースが加速していく可能性が高い。こうした中で、経済成長を実現していくためには、雇用面で生じているミスマッチなどを緩和していくとともに、高齢者等の労働市場への参加を促すことが重要である。また、グローバル需要を積極的に取り込むとともに、国内で今後の需要拡大が期待される産業の育成や市場の開拓を進めていく必要がある。こうしたわが国経済が抱える課題について、例えば介護関連などの産業育成や雇用吸収など、克服に向けた動きが徐々にみられ始めている。今後、そうした動きが本格化するよう、企業には強いフロンティア精神が、そして求職者には企業とのミスマッチを縮小させるための取り組みが望まれるとともに、それを後押しする規制緩和や就業サポートなどの行政の取り組みが期待される。

(1) 有効求人倍率(11/1月⇒11/11月) の推移



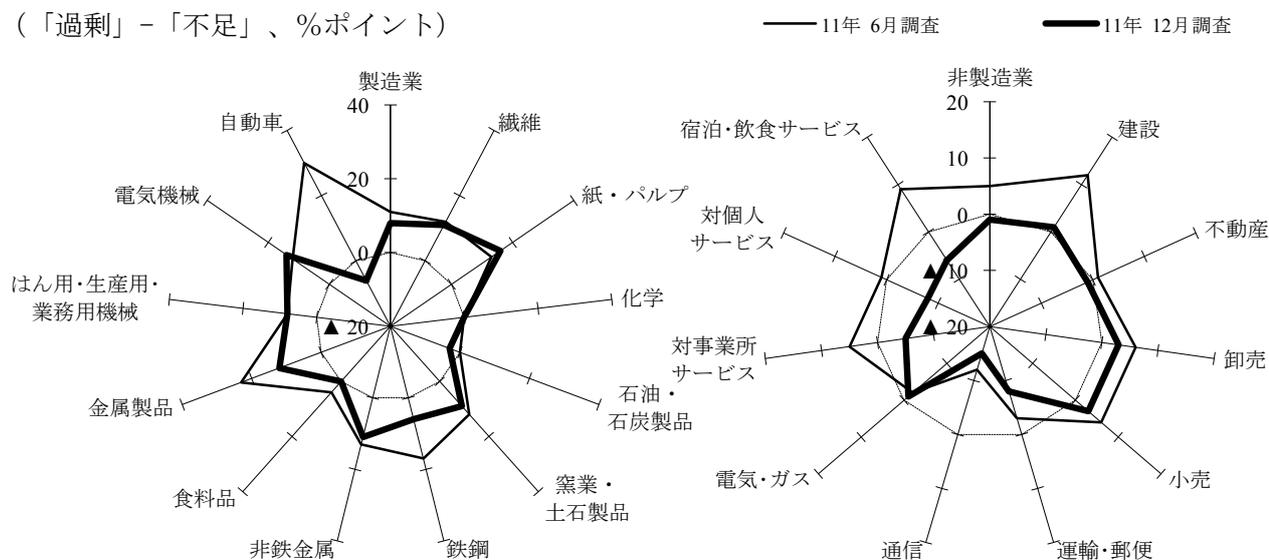
(注) 1. 地域区分は、参考計表の地域割り一覧表「有効求人倍率」を参照。

2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(2) 雇用人員判断D I ・全規模ベース(11/6月調査⇒11/12月調査)

(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

道内の景気は、持ち直しの動きが一服し、横ばい圏内で推移している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、設備投資が全体として持ち直しているほか、住宅投資も持ち直している。一方、公共投資は減少傾向にあるほか、個人消費や観光は、一部を除いて持ち直しの動きが鈍化している。この間、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少傾向にある。

設備投資は、全体として持ち直している。

一部に海外経済の減速懸念から、投資案件を先送りする動きがみられるものの、製造業では、能力増強投資や効率化を企図した更新投資等が引き続きみられるほか、非製造業でも、医療・福祉施設の建築や、小売業、サービス業での新規出店投資、物品賃貸業でのレンタル機器購入等の動きもみられるなど、全体としては持ち直している。

個人消費は、一部を除いて持ち直しの動きが鈍化している。

非耐久消費財についてみると、大型小売店の売上高は、「絆消費」もあって、歳末・初売り商戦は底堅く推移したものの、全体としては、先行き不透明感から、日常的な支出に対する抑制傾向がうかがわれる。コンビニエンスストア売上高は、基調としては前年並み程度の動きとなっている。

耐久消費財についてみると、家電販売は薄型テレビの販売減少を主因に低調に推移している。一方、乗用車販売は、供給制約が解消する中で、エコカー中心に持ち直している。

観光については、持ち直しの動きが鈍化している。

住宅投資は、持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家、分譲マンション中心に持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、電気機械が増加傾向となっているものの、食料品における代替生産が概ね一巡しているほか、輸送機械や鉄鋼の挽回生産による増勢が鈍化してきている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。

有効求人倍率（常用）は、新規求人数が医療、福祉や卸売・小売業を中心に増加していることなどから、前年を上回って推移している。

雇用者所得は、一人当たり名目賃金の減少を主因に前年を下回っている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、たばこ税引き上げの影響が一巡したことを主因に、概ねゼロ%となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、このところ落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、法人向けの減少を主因に、幾分弱めの動きとなっている。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、震災関連特需による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回る水準にまで復してきているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は大幅に増加している。輸出は大幅に減少しているものの、港湾設備の復旧等に伴い、減少幅は縮小している。設備投資は、増加している。個人消費は、震災関連特需もあって増加を続けている。住宅投資は、持家を中心に持ち直しの動きが続いている。この間、生産は、震災後の減産分を取り戻す動きや被災企業の復旧等から増加を続けているものの、海外経済の減速等から、増加ペースは緩やかになっている。こうした中、雇用情勢をみると改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事の発注を中心に、大幅に増加している。

公共工事請負金額は、国・地方公共団体ともに発注が増加したことから、大幅に前年を上回った。

輸出は、大幅に減少しているものの、港湾設備の復旧等に伴い、減少幅は縮小している。

設備投資は、増加している。

被災地を中心に震災復旧関連投資がみられるほか、新規出店等の動きも増加している。また、12月短観（東北地区）における2011年度の設備投資計画をみると、震災対応等に伴う投資後ずれや海外経済の減速等から、当初計画対比下方修正する先がみられるものの、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、震災関連特需もあって増加を続けている。

百貨店・スーパーでは衣料品や食料品の販売好調から前年を上回った。コンビニエンスストアでは復興支援者の需要等から前年を上回った。乗用車販売は、震災による買い替え需要等から増加している。家電販売は、震災による買い替え需要が引き続きみられるものの、薄型テレビの駆け込み需要の反

動等から前年を下回った。こうした中、観光をみると、風評被害に悩む一部地域を除き、全体としては持ち直しの動きがみられている。この間、被災地近郊の宿泊施設を中心に、復興支援者等の需要から高い稼働率が続いている。

住宅投資は、持家を中心に持ち直しの動きが続いている。

新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を上回ったものの、貸家、分譲とも前年を下回ったことから、全体では前年を下回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、震災後の減産分を取り戻す動きや被災企業の復旧等から増加を続けているものの、海外経済の減速等から、増加ペースは緩やかになっている。

主要業種別にみると、海外経済の減速等から一般機械が減少しているほか、電子部品・デバイスや情報通信機械も弱めの動きとなっている。一方、輸送機械は、震災後の減産分を取り戻す動きから増加している。こうした中、鉄鋼や紙・パルプでは、太平洋沿岸部の生産設備復旧に伴い、回復の動きがみられている。この間、食料品も、生産設備復旧に伴う操業再開の動きがみられているが、総じてみれば、弱含みで推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、改善している。

震災関連需要等を受けて求人数が増加しているほか、震災後高い水準にある求職者数が着実に減少していることから、有効求人倍率は上昇している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回った。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、被災地の個人・法人預金を中心に高い伸びが続いている。

貸出動向をみると、個人向けが減少しているものの、法人向けが横ばい圏内で推移したほか、地方公共団体向けが高い伸び率を持続したことから、全体では前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている。

最終需要をみると、個人消費は消費マインドが改善するもとで、総じてみれば下げ止まっている。住宅投資は弱い動きとなっている。設備投資は総じてみれば緩やかに持ち直している。公共投資は減少傾向にある。輸出は総じてみれば好調を維持している。

生産は、海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している。

この間、企業の業況感は慎重化しているほか、企業収益も為替円高などの影響を受けて伸び悩んでいる。一方、雇用・所得は緩やかに持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線関連の大口工事の発注が一巡したことから、減少傾向にある。

輸出は、総じてみれば新興国向けを中心に好調を維持しているが、足もとについては海外経済減速による影響がみられている。

設備投資は、総じてみれば製造業を中心に緩やかに持ち直しているが、足もとの投資マインドは幾分慎重化している。

個人消費は、消費マインドが改善するもとで、総じてみれば下げ止まっている。

家電販売は弱い動きが続いている。一方、百貨店・スーパーの売上高、旅行取扱は下げ止まっている。また、乗用車販売は前年を上回っている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産(鉱工業生産)は、海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している。

業種別にみると、主力の電気機械(デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等)は生産水準が回復しているほか、一般機械や医薬品を中心とす

る化学は高水準の生産を維持している。また、繊維も幾分持ち直している。一方、金属製品や鉄鋼・非鉄は弱含んでいる。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、緩やかに持ち直している。

雇用者所得も、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、教養娯楽などを中心に前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を下回って推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金を中心に、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、法人向けが前年を下回っている一方、個人向けおよび地方公共団体向けは前年を上回って推移していることから、前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、海外経済の減速や円高の影響等から、持ち直しの動きに一服感がみられている。また、地域間、業種間のばらつきも引き続き残存している。

設備投資は増加している。個人消費は、一部に弱さが残っているものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。住宅投資は持ち直しているほか、公共投資も増加に転じている。一方、輸出や生産は、概ね横ばい圏内の動きとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、茨城県において被災した社会資本の復旧需要がみられていることなどから、増加に転じている。

輸出は、概ね横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、震災で被害を受けた地域を中心に毀損設備を復旧させる動きが引き続きみられていることなどから、増加している。

個人消費は、一部に弱さが残っているものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。

品目別にみると、大型小売店売上高は、消費マインドが改善しつつあるもとで持ち直しているほか、乗用車新車登録台数も、供給制約の解消に伴い増加している。一方、家電販売は、アナログ放送終了前の薄型テレビの駆け込み需要の反動から、減少している。

この間、ホテルや観光地等の旅行関連サービスは、引き続き震災前の水準を下回っているものの、減少幅は縮小傾向をたどっている。

住宅投資は、震災の影響に伴う供給制約の解消などから、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、概ね横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、輸送機械は、内外需要が堅調に推移していることから生産水準を引き上げている。一方、電気機械や化学などは、海外経済の減速や円高の影響などから生産水準を引き下げている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、厳しい状況が続いている。有効求人倍率は、改善の動きが続いているものの、このところ改善テンポが緩やかになってきている。雇用者所得は弱めの動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%近傍となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに減少している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が引き続き堅調に推移しているほか、法人預金も前年を上回っていることから、全体として増加が続いている。

貸出動向をみると、個人向けの伸び率が幾分縮小しているものの、法人向けの資金需要は大企業を中心として増加していることから、全体ではプラスに転じている。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は持ち直しの動きを続けているが、そのテンポは緩やかになっている。

最終需要の動向をみると、輸出は増加基調にあるが、海外経済の減速の影響などからそのテンポは緩やかになっている。設備投資は製造業を中心に持ち直しているほか、個人消費も一部に弱い動きがみられるが、総じてみれば持ち直している。住宅投資は底堅く推移している。一方、公共投資は減少基調にある。

こうした中、生産は増加基調にあるが、そのテンポは緩やかになっている。雇用・所得情勢は、生産の増加を受けて、改善の動きがみられる。また、企業の業況感は、タイの洪水や為替円高、海外経済の減速などの影響を受けて、製造業を中心に悪化しているほか、先行きについても悪化する見通しとなっている。企業の収益も下期にかけて下方修正されている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少基調にある。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、減少基調にある。

輸出は、増加基調にあるが、海外経済の減速の影響などからそのテンポは緩やかになっている。

品目別にみると、自動車・同部品は、タイの洪水の影響から供給面での制約により一時的に落ち込んだものの、生産の正常化に伴い、増加基調にある。一般機械（工作機械等）は一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな増加基調にある。一方、二輪車・同部品は弱含んでいるほか、電子部品・デバイスは弱めの動きとなっている。この間、化学は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、製造業を中心に持ち直している。

12月短観（東海地区）をみると、製造業では、先行きの需要減への懸念から投資スタンスを慎重化させる動きが一部で見られるものの、幅広い業種で維持・更新投資を積み増す先がみられるほか、引き続き新製品対応投資を行う先がみられることから前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連が高水準の投資を続けることから、引き続き前年を上回る計画となっている。

個人消費は、一部に弱い動きがみられるが、総じてみれば持ち直している。

各種売上指標をみると、百貨店売上高、乗用車販売台数、旅行取扱高は持ち直している。一方、スーパー売上高は弱めの動きとなっているほか、これまで高い伸びを続けてきた家電量販店売上高は、アナログ放送終了前の薄型テレビなどへの駆け込み需要の反動から、大幅に減少している。

住宅投資は、底堅く推移している。

新設住宅着工戸数をみると、住宅購入促進策の一部終了もあって、足もとでは前年を下回っているが、底堅く推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にあるが、そのテンポは緩やかになっている。

品目別にみると、自動車・同部品は、タイの洪水の影響から一時的に落ち込んだものの、供給面での制約の解消につれて、受注残への対応や海外在庫の復元などから増加基調にある。鉄鋼も自動車向けを中心に増加基調にある。一般機械（工作機械等）も中国向けに弱い動きがみられるものの、緩やかに増加している。一方、二輪車・同部品は、海外需要の減退から弱含んでいるほか、電子部品・デバイス、化学は弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、生産の増加を受けて、改善の動きがみられる。

雇用情勢をみると、失業率は低下している。有効求人倍率は、生産の増加を受けて上昇している。また、雇用者所得は、常用労働者数が前年を下回っているものの、特別給与や所定外給与の増加を受けて、持ち直し傾向にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、家電製品の値下がりが続く中、前年に実施されたたばこ税増税、傷害保険料引き上げの影響が剥落したことなどから、前年比小幅のマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、企業のキャッシュフローの改善に伴う預金増や個人向け国債の償還資金の歩留まりなどから、前年比伸び率が+3%台前半となっている。

貸出動向をみると、前年比伸び率が+1%台前半で推移している。この間、貸出金利は引き続き低下している。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、足踏み状態となっている。

すなわち、輸出や生産は、海外経済減速や円高などの影響から、このところ弱含んでいる。また、企業収益が頭打ちとなる中、設備投資にもやや弱めの動きがみられる。もっとも、雇用情勢がなお厳しさを残しながらも徐々に改善するもとの、個人消費は全体として緩やかに持ち直している。この間、公共投資は、減少している。

先行きについては、海外経済減速や円高の影響に加え、電力の供給制約の影響にも注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、海外経済減速などの影響から、このところ弱含んでいる。

設備投資は、企業収益が頭打ちとなる中、やや弱めの動きがみられる。

個人消費は、全体として緩やかに持ち直している。

11月は、百貨店は、増床効果もあって、前年を上回っている。スーパーは、弱めの動きが続いている。家電販売は、地デジ対応商品でみられた駆け込みの反動などから、前年を下回っている。乗用車販売は、前年を上回っている。外食売上高は、堅調に推移している。旅行取扱高は、持ち直しつつある。

住宅投資は、全体として下げ止まりの動きがみられている。

11月の住宅着工は、持家や貸家は前年割れとなったが、分譲は前年を上回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済減速などの影響から、このところ弱含んでおり、在庫も高めの水準が続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢はなお厳しさを残しながらも徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。

こうしたもとの、雇用者所得は、前年比マイナス幅が縮小してきている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、前年を下回っている。これは、企業向け貸出において、資金需要が乏しいことに加え、住宅ローン伸び率の鈍化が続いているためである。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、持ち直しの動きが一服している。

すなわち、海外経済の減速や円高の影響などから、輸出が弱めとなっており、生産も操業度を引き下げる動きがみられている。個人消費は、全体としては持ち直している。この間、設備投資や住宅投資も持ち直している。公共投資は、基調としては減少している。雇用・所得は、厳しい状況が続く中、一部に持ち直しの動きがみられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、基調としては減少している。

輸出は、海外経済の減速や円高の影響などから、弱めとなっている。

品目別にみると、自動車や同関連部品では、海外経済の減速や円高の影響から、弱めの動きとなっている。この間、化学も減少している。

設備投資は、製造業を中心に持ち直している。

個人消費は、全体としては持ち直している。

家電量販店売上高は、地デジ移行前の駆け込み需要の反動により、薄型テレビの販売が減少していることなどから、引き続き減少している。一方、百貨店では、冬物衣料品に動きがみられているほか、歳末・初売り商戦も堅調に推移しており、売上全体として下げ止まっている。また、スーパーでは、食料品を中心に持ち直している。乗用車販売は、持ち直している。

住宅投資は、各種住宅取得促進策の終了による振れを伴いつつも、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済の減速や円高の影響などから、操業度を引き下げる動きがみられている。

主要業種別にみると、自動車や電子部品・デバイスでは、海外経済の減速や円高の影響などから、操業度を幾分引き下げている。また、鉄鋼は、市況の軟化やタイの洪水の影響などから、操業度を引き下げているほか、化学も、弱めの動きとなっている。この間、一般機械では、堅調な受注を背景に高め

の操業を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続く中、有効求人倍率が幾分改善している。

雇用者所得は、全体として企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いているが、幾分改善傾向にある。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比は概ねゼロ%となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、法人向けが減少するなど、低調に推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、生産面で弱い動きがみられるものの、全体としては持ち直し基調にある。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は、乗用車販売を中心に持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、足もとでは幾分弱めの動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。一方、公共投資は減少基調にある。こうした中、生産は、全体としては持ち直し基調にあるものの、足もとでは弱含んでいる。

12月短観における企業の業況感は、製造業、非製造業ともに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少基調にある。ただし、発注の動きを示す公共工事請負金額は、県や市町村からの発注額が増加していることから、足もとでは前年を上回っている。

設備投資は、増加している。

12月短観（四国地区）における2011年度の設備投資をみると、製造業、非製造業ともに前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、乗用車販売を中心に持ち直しの動きがみられる。

大型小売店の売上をみると、衣料品や高額雑貨類を中心に、持ち直しの動きがみられる。

家電販売は、薄型テレビやエアコンを中心に、減少している。

乗用車販売は、新車投入効果や既往受注分の販売進捗から、持ち直している。

この間、観光地の入込み客数をみると、テレビドラマ放映効果の剥落等から、低調に推移しているものの、イベント効果がみられた一部の先では持ち直しの動きが続いている。

住宅投資は、足もとでは幾分弱めの動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、全体としては持ち直し基調にあるものの、足もとでは弱含んでいる。

主要業種別にみると、輸送機械、非鉄金属は総じて高水準の生産を続けている。一般機械、電気機械は、高水準の生産を続けているものの、足もとでは一部で弱含んでいる。窯業・土石は持ち直している。

一方、化学は生産水準を一段と引き下げている。食料品は在庫の積み上がり等を背景に、減産の動きが続いている。紙・パルプでは、低水準の生産が続いている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、改善基調にある。

有効求人倍率は、横ばい圏内で推移している。この間、12月短観（四国地区）における雇用人員判断DIは、製造業、非製造業ともに概ね横ばいで推移している。

雇用者所得は、概ね下げ止まっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、足もとでは大口倒産の発生から負債総額は前年を上回っているが、総じてみれば落ち着いた状況にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが増加しているほか、製造業を中心に法人向けのマイナス幅が縮小傾向にあることから、足もとでは前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄の景気は、海外経済の減速等の影響が生産面で広がってきており、持ち直しの動きが鈍化している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるが、全体としては底堅い動きとなっている。住宅投資は、緩やかに持ち直している。一方、公共投資は減少しているほか、設備投資も弱めの動きとなっている。生産は、海外経済の減速や為替円高に加え、タイ洪水の影響もあり、弱含む業種が増加している。輸出は、海外経済の減速等を背景に、一般機械や半導体等電子部品が減少するなど、弱めの動きとなっている。この間、雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、労働需給は幾分改善している。

12月短観における企業の業況感は、製造業は悪化したものの、非製造業が改善したため、全体ではわずかながら改善した。先行きについては、悪化を見込んでいる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、海外経済の減速等を背景に、一般機械や半導体等電子部品が減少するなど、弱めの動きとなっている。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

12月短観（九州・沖縄地区）における2011年度の設備投資は、上・下期とも前年を下回る計画となっており、通期では▲12.7%の減少となる見込み。前回9月調査比では、上期は下方修正となったが、下期は上方修正となったため、通期ではほぼ横ばいとなった（修正率+0.5%）。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるが、全体としては底堅い動きとなっている。

非耐久消費財では、衣料品や食料品が概ね前年並みで推移しているほか、時計や宝飾品など高額品を中心とした身の回り品の販売が引き続き堅調である。

耐久消費財では、家電販売がテレビや白物家電の駆け込み需要の反動から、弱めの動きが続いているものの、自動車販売は、低燃費車を中心に持ち直している。

また、観光面では、九州新幹線全線開業の効果等から、九州域内や関西向けを中心に国内旅行が増加しているほか、海外旅行も為替円高等を背景に増加している。この間、九州・沖縄地区内の観光・宿泊施設でも、入込み客が持ち直

している。

住宅投資は、緩やかに持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済の減速や為替円高に加え、タイ洪水の影響もあり、弱含む業種が増加している。

主要業種別にみると、自動車は、タイ洪水による生産調整の影響が一部にみられるものの、全体としては、新型車の生産本格化や震災後の減産分を補うための挽回生産を背景に、高操業を維持している。鉄鋼は、汎用品で弱めの動きがみられるものの、自動車向けを中心に高操業を維持している。一方、一般機械は、海外経済の減速や為替円高を背景に、操業度を一段と引き下げている。電子部品・デバイスは、車載向けは堅調であるものの、海外経済の減速やタイ洪水の影響などから、全体として減産している。化学は、全体としては高操業を維持しているが、アジア向けを中心とした外需に陰りが広がっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、全体としてはなお厳しい状態にあるが、労働需給は幾分改善している。

労働需給面をみると、有効求人倍率はなお低めの水準ながら、新規求人数が卸・小売業、医療・福祉業を中心に増加を続けるなど、緩やかな改善傾向をたどっている。この間、常用労働者数の前年比マイナス幅は縮小しつつある。

所得環境をみると、雇用者所得総額は、一人当たり現金給与総額の減少を主因に、前年を下回っている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）の前年比は、概ねゼロ%となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は5月以降前年を上回っている（除く9月）が、負債総額は大口倒産が少なく、足もとでは前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が増加していることを背景に、引き続き前年を上回っている。

貸出動向をみると、地方公共団体向けや住宅ローンを中心に、前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	大型小売店販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鉱工業生産指数
(図表 8)	鉱工業出荷指数
(図表 9)	鉱工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数(除く生鮮食品) 市街地価格指数(全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 1月11日 時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.5
2009年	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 6.8	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 7.0
2010年	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.6
2010/2Q	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 2.8	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 4.4	▲ 5.5	▲ 7.4	▲ 4.5	▲ 3.5
3Q	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.6
4Q	▲ 1.3	0.2	0.2	▲ 0.1	0.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 0.5
2011/1Q	▲ 1.4	▲ 7.6	0.5	▲ 3.5	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 2.6
2Q	▲ 2.2	1.6	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 1.6
3Q	▲ 1.6	4.9	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.7
2010/10	0.3	0.8	0.3	1.2	1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 0.4	0.4
11	▲ 2.5	0.9	1.1	0.5	2.4	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.2	0.1
12	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 1.7
2011/1	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 1.0	0.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 0.7
2	0.0	1.7	3.5	0.7	1.8	▲ 1.2	0.7	▲ 1.1	0.5	0.5
3	▲ 2.0	▲ 23.3	▲ 0.7	▲ 10.9	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 3.3	▲ 7.5
4	▲ 1.3	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.2	0.4	▲ 1.9	▲ 1.9
5	▲ 2.5	4.4	▲ 0.7	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 3.5	▲ 2.5
6	▲ 2.7	5.8	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
7	0.9	8.2	0.2	0.3	1.5	0.0	0.2	0.8	▲ 0.1	0.8
8	▲ 1.9	3.7	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 2.6
9	▲ 3.9	2.7	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 3.6
10	▲ 0.8	5.8	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 1.4
11	0.9	5.9	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 2.5

(注) 2011/11月の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.4	0.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.2
2009年	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.6
2010年	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.1
2010/2Q	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 5.5	▲ 4.3	▲ 2.9
3Q	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.1
4Q	▲ 1.0	0.0	▲ 0.5	0.4	0.5	▲ 1.3	▲ 0.3	1.0	▲ 0.3	▲ 0.1
2011/1Q	▲ 0.5	▲ 7.6	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	0.4	0.8	▲ 2.1
2Q	0.5	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5	0.4	▲ 0.7	1.1	1.7	▲ 0.6
3Q	0.0	2.7	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.7	0.9	▲ 0.7
2010/10	1.4	1.8	▲ 0.9	2.0	1.3	▲ 0.6	1.0	2.5	0.8	1.2
11	▲ 2.4	0.9	0.1	0.8	1.9	▲ 0.5	0.2	1.4	1.1	0.5
12	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.6
2011/1	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 1.0	0.8	▲ 0.4	▲ 0.6
2	1.3	1.3	3.3	1.1	1.7	▲ 0.3	1.8	0.7	1.9	1.0
3	▲ 0.2	▲ 22.5	▲ 2.0	▲ 10.0	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 0.3	1.2	▲ 6.5
4	1.3	▲ 7.8	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 1.0	0.5	▲ 0.2	2.1	2.1	▲ 0.9
5	0.1	1.5	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 1.7	0.7	0.3	▲ 1.3
6	0.2	3.4	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.4	1.3	▲ 0.3	0.5	2.8	0.4
7	2.6	5.8	1.6	1.3	0.6	2.0	0.3	2.1	3.7	1.8
8	▲ 0.4	1.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 1.8
9	▲ 2.5	0.6	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 2.4
10	▲ 0.1	3.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.6	0.0	▲ 1.5	▲ 0.5	0.3	▲ 0.5
11	1.6	4.3	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 0.8	0.1	▲ 1.6

(注) 2011/11月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	3.4	5.0	3.3	3.5	6.1	5.9	7.9	6.0	4.3
2009年	0.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 2.1
2010年	0.1	1.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1
2010/2Q	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.0
3Q	4.7	6.9	3.6	5.5	3.8	4.7	4.9	3.2	4.2
4Q	▲ 1.8	1.9	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.1	0.2	▲ 0.5	0.4	▲ 0.9
2011/1Q	4.7	1.6	6.2	6.7	5.8	6.9	7.8	6.4	5.9
2Q	3.6	11.2	3.7	5.9	4.5	5.6	7.0	5.5	4.9
3Q	2.1	14.8	2.7	3.0	2.8	3.4	4.1	4.2	3.7
2010/10	▲ 7.3	▲ 4.3	▲ 5.9	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 6.0
11	0.0	3.7	0.2	▲ 0.2	0.5	1.8	1.1	1.8	0.7
12	1.8	6.4	2.0	3.1	2.5	3.9	3.9	4.0	2.8
2011/1	3.8	7.7	3.6	5.6	4.3	5.6	6.0	5.2	4.5
2	4.7	9.7	5.0	6.3	5.6	7.5	7.9	6.8	5.9
3	5.4	▲ 13.2	9.6	8.1	7.4	7.7	9.6	7.3	7.2
4	1.5	▲ 0.4	0.7	2.3	0.5	1.9	3.2	1.7	1.0
5	4.5	14.7	3.6	5.4	4.6	5.4	6.7	5.7	5.1
6	4.8	18.6	6.6	9.9	8.3	9.2	10.9	8.9	8.3
7	8.0	20.7	7.1	9.5	8.3	9.4	11.2	9.7	8.9
8	5.4	16.9	5.2	7.5	6.4	5.3	7.8	6.9	6.6
9	▲ 6.8	7.0	▲ 3.9	▲ 7.3	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 4.1
10	9.2	24.5	12.2	17.0	12.8	12.6	16.0	12.4	13.5
11	6.0	16.5	6.2	9.0	6.5	5.9	8.3	6.4	7.3

(注) 2011/11月の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	3.9	5.9	4.8	6.4	8.1	7.8	11.9	8.8	6.1
2009年	1.5	1.5	0.0	▲ 0.5	1.4	▲ 0.1	2.2	1.4	0.5
2010年	2.1	3.0	1.2	2.0	1.3	2.7	1.6	2.3	1.7
2010/2Q	0.8	0.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3
3Q	6.9	8.4	6.3	8.8	6.4	8.0	7.0	6.2	6.9
4Q	0.6	3.7	1.4	1.3	1.3	3.3	0.9	4.6	1.8
2011/1Q	7.5	0.7	8.9	8.7	8.2	9.4	9.1	9.4	8.2
2Q	6.0	7.7	6.5	7.9	7.0	8.3	8.5	8.7	7.1
3Q	4.4	12.6	5.6	4.9	5.3	6.5	5.9	7.8	6.1
2010/10	▲ 5.3	▲ 2.8	▲ 3.4	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 2.1	▲ 5.4	▲ 0.1	▲ 3.3
11	2.6	5.5	2.9	2.8	2.8	5.0	2.3	6.1	3.4
12	4.6	8.3	4.6	5.6	4.9	6.9	5.9	7.8	5.4
2011/1	6.8	9.4	6.3	7.6	6.9	8.3	7.2	8.5	7.1
2	7.6	11.4	7.9	8.6	8.0	9.7	9.0	9.6	8.5
3	8.1	▲ 17.2	12.2	9.9	9.8	10.1	11.0	10.0	9.1
4	4.1	▲ 4.5	3.2	3.8	3.0	4.8	4.8	4.6	3.0
5	6.8	10.9	6.5	7.4	7.1	8.0	8.3	8.9	7.3
6	7.0	15.9	9.7	12.4	11.0	12.1	12.4	12.7	10.9
7	10.5	18.0	10.0	11.6	10.8	12.4	13.0	14.3	11.4
8	7.6	14.3	8.0	9.3	8.9	8.5	9.7	11.8	9.1
9	▲ 4.7	5.4	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 4.5	▲ 2.1	▲ 1.8
10	15.1	22.8	15.7	18.9	15.3	16.3	19.2	15.2	16.4
11	8.7	15.3	10.2	11.7	9.4	9.8	11.4	10.1	10.5

(注) 2011/11月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 3.9
2009年	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 7.9	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 6.6	▲ 4.8	1.4	▲ 4.8	▲ 7.2
2010年	8.0	6.6	7.8	7.2	7.5	7.0	6.5	7.4	8.9	7.3
2010/2Q	20.7	23.8	24.2	20.3	25.3	20.9	18.3	22.7	24.8	22.0
3Q	10.9	8.6	13.1	12.7	14.8	13.8	13.9	13.9	16.8	13.4
4Q	▲ 23.8	▲ 26.3	▲ 29.2	▲ 25.9	▲ 29.1	▲ 27.9	▲ 26.8	▲ 30.5	▲ 27.0	▲ 27.1
2011/1Q	▲ 23.5	▲ 35.7	▲ 26.8	▲ 25.3	▲ 22.9	▲ 24.4	▲ 24.0	▲ 27.8	▲ 24.9	▲ 25.5
2Q	▲ 31.2	▲ 16.5	▲ 30.9	▲ 34.4	▲ 36.9	▲ 35.2	▲ 32.1	▲ 38.9	▲ 36.8	▲ 33.6
3Q	▲ 11.8	▲ 6.2	▲ 16.8	▲ 19.9	▲ 18.2	▲ 18.4	▲ 16.2	▲ 24.7	▲ 19.4	▲ 17.9
2010/10	▲ 23.2	▲ 24.1	▲ 29.3	▲ 25.2	▲ 28.9	▲ 25.6	▲ 27.3	▲ 26.1	▲ 23.8	▲ 25.8
11	▲ 24.0	▲ 29.6	▲ 30.0	▲ 28.1	▲ 31.5	▲ 30.2	▲ 30.6	▲ 37.2	▲ 31.2	▲ 29.8
12	▲ 24.0	▲ 24.6	▲ 27.9	▲ 24.4	▲ 26.7	▲ 27.6	▲ 22.0	▲ 27.6	▲ 25.6	▲ 25.4
2011/1	▲ 16.2	▲ 19.1	▲ 20.9	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 19.4	▲ 17.4	▲ 23.1	▲ 20.2	▲ 18.8
2	▲ 11.6	▲ 14.2	▲ 18.5	▲ 11.8	▲ 12.8	▲ 14.3	▲ 14.0	▲ 18.5	▲ 15.7	▲ 13.5
3	▲ 32.8	▲ 57.3	▲ 34.0	▲ 38.3	▲ 33.1	▲ 34.3	▲ 34.5	▲ 37.1	▲ 34.1	▲ 37.3
4	▲ 48.8	▲ 25.0	▲ 46.0	▲ 49.6	▲ 52.1	▲ 51.4	▲ 48.6	▲ 55.0	▲ 52.0	▲ 48.6
5	▲ 37.6	▲ 17.1	▲ 29.9	▲ 33.5	▲ 36.8	▲ 34.5	▲ 32.9	▲ 36.1	▲ 35.8	▲ 33.3
6	▲ 9.6	▲ 9.3	▲ 20.4	▲ 23.4	▲ 25.5	▲ 22.6	▲ 18.5	▲ 27.7	▲ 25.0	▲ 21.8
7	▲ 19.1	▲ 10.0	▲ 25.6	▲ 29.1	▲ 27.6	▲ 27.3	▲ 20.9	▲ 28.6	▲ 25.4	▲ 25.7
8	▲ 16.4	▲ 14.7	▲ 22.9	▲ 27.8	▲ 26.9	▲ 25.8	▲ 25.9	▲ 33.4	▲ 28.3	▲ 26.0
9	1.3	5.7	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 12.3	▲ 3.9	▲ 2.2
10	28.7	44.9	30.0	25.2	33.0	24.4	29.6	16.9	19.8	27.5
11	24.1	39.8	20.9	21.0	25.9	26.2	28.2	27.3	24.2	25.1

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 5.7	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.4	▲ 3.7	▲ 5.2
2009年	▲ 5.4	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 9.1	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 2.1	7.8	▲ 1.8	▲ 5.7
2010年	10.7	10.5	11.5	10.0	11.7	9.6	11.0	10.5	15.0	10.9
2010/2Q	24.3	31.1	31.3	24.4	34.1	26.0	25.5	29.8	35.4	28.1
3Q	11.1	9.0	13.7	14.8	17.8	15.0	17.4	11.4	20.5	15.3
4Q	▲ 27.0	▲ 31.2	▲ 34.3	▲ 29.7	▲ 32.1	▲ 32.2	▲ 32.2	▲ 37.1	▲ 33.0	▲ 31.3
2011/1Q	▲ 26.3	▲ 39.0	▲ 29.9	▲ 28.1	▲ 25.9	▲ 26.1	▲ 27.6	▲ 34.0	▲ 28.3	▲ 28.4
2Q	▲ 33.1	▲ 20.5	▲ 34.8	▲ 35.5	▲ 40.7	▲ 38.8	▲ 37.9	▲ 43.1	▲ 40.6	▲ 36.5
3Q	▲ 12.5	▲ 7.6	▲ 18.7	▲ 22.3	▲ 19.1	▲ 21.0	▲ 18.3	▲ 26.9	▲ 21.4	▲ 19.9
2010/10	▲ 28.3	▲ 28.4	▲ 31.5	▲ 28.3	▲ 29.5	▲ 27.9	▲ 30.9	▲ 29.8	▲ 27.1	▲ 28.6
11	▲ 24.1	▲ 33.2	▲ 35.5	▲ 31.4	▲ 34.5	▲ 33.6	▲ 34.6	▲ 42.6	▲ 38.2	▲ 33.5
12	▲ 29.1	▲ 31.9	▲ 35.9	▲ 29.1	▲ 32.0	▲ 34.9	▲ 30.9	▲ 38.5	▲ 32.9	▲ 31.6
2011/1	▲ 19.3	▲ 18.1	▲ 27.0	▲ 22.2	▲ 22.4	▲ 24.0	▲ 24.4	▲ 33.3	▲ 26.0	▲ 23.6
2	▲ 16.0	▲ 18.1	▲ 22.4	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 16.4	▲ 16.7	▲ 24.8	▲ 19.1	▲ 15.8
3	▲ 34.4	▲ 58.6	▲ 35.5	▲ 41.4	▲ 36.0	▲ 34.0	▲ 36.6	▲ 41.1	▲ 35.9	▲ 39.4
4	▲ 50.9	▲ 28.6	▲ 50.1	▲ 51.2	▲ 54.9	▲ 53.5	▲ 55.4	▲ 59.9	▲ 57.4	▲ 51.6
5	▲ 41.7	▲ 22.4	▲ 35.5	▲ 35.3	▲ 42.7	▲ 39.9	▲ 40.7	▲ 44.1	▲ 44.2	▲ 38.0
6	▲ 9.9	▲ 12.7	▲ 23.9	▲ 24.3	▲ 28.9	▲ 26.3	▲ 22.7	▲ 29.0	▲ 24.4	▲ 23.9
7	▲ 21.4	▲ 14.5	▲ 29.5	▲ 33.6	▲ 31.8	▲ 30.9	▲ 25.1	▲ 34.3	▲ 30.0	▲ 30.0
8	▲ 17.7	▲ 18.2	▲ 26.6	▲ 31.1	▲ 29.3	▲ 29.9	▲ 30.4	▲ 38.7	▲ 33.6	▲ 29.6
9	4.3	10.4	1.2	▲ 1.9	4.9	▲ 2.7	1.5	▲ 6.9	2.1	0.7
10	33.6	45.1	27.9	26.7	33.0	24.2	34.0	11.2	19.7	28.3
11	17.1	35.8	21.3	21.3	26.7	22.6	25.5	24.9	24.4	23.9

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	▲ 7.0	▲ 7.8	▲ 7.5	9.1	3.5	▲ 1.6	▲ 11.7	4.6	4.4	3.1
2009年	▲ 31.4	▲ 22.7	▲ 21.2	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 26.7	▲ 20.5	▲ 27.0	▲ 29.9	▲ 27.9
2010年	8.3	▲ 0.4	▲ 0.7	6.1	▲ 0.2	3.3	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 0.1	3.1
2010/2Q	7.4	▲ 6.2	▲ 4.0	2.0	▲ 4.7	2.9	▲ 8.4	▲ 13.5	▲ 8.4	▲ 1.1
3Q	17.5	8.0	12.0	17.1	9.4	9.1	21.3	8.6	12.9	13.8
4Q	▲ 5.1	8.6	4.7	10.9	5.2	4.7	2.6	0.9	3.6	6.9
2011/1Q	18.9	▲ 5.7	20.6	4.4	0.1	▲ 3.4	4.2	8.6	7.7	3.2
2Q	10.0	▲ 18.7	7.9	9.1	▲ 5.3	▲ 5.9	2.0	15.1	17.2	4.1
3Q	5.6	10.2	11.9	6.6	9.7	5.2	26.1	1.9	8.4	7.9
2010/10	6.8	5.8	11.6	7.2	9.5	▲ 2.4	15.8	7.3	7.0	6.4
11	▲ 15.0	18.7	12.8	10.1	8.6	0.2	▲ 3.7	▲ 4.6	10.5	6.8
12	▲ 5.2	1.3	▲ 9.7	15.5	▲ 2.0	17.0	▲ 3.3	0.8	▲ 5.5	7.5
2011/1	61.2	▲ 1.3	36.7	▲ 1.8	0.9	1.3	1.4	10.3	16.0	2.7
2	30.8	▲ 0.2	11.4	19.6	2.3	▲ 3.6	▲ 11.2	14.3	15.5	10.1
3	▲ 9.4	▲ 14.7	17.3	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 6.8	29.6	0.8	▲ 6.4	▲ 2.4
4	5.1	▲ 17.1	37.1	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 7.9	12.9	26.4	20.6	0.3
5	13.8	▲ 29.6	▲ 6.4	22.7	▲ 2.2	▲ 16.1	0.5	7.6	7.6	6.4
6	11.0	▲ 9.5	3.0	8.9	▲ 8.3	5.9	▲ 6.6	12.7	22.4	5.8
7	15.2	8.9	16.7	22.8	22.5	18.3	46.0	23.1	15.3	21.2
8	5.1	18.5	22.7	15.1	24.6	4.3	21.2	18.7	7.8	14.0
9	▲ 4.7	2.1	▲ 4.3	▲ 15.6	▲ 15.3	▲ 7.1	8.2	▲ 29.6	1.3	▲ 10.8
10	17.7	▲ 1.6	▲ 5.3	▲ 9.9	▲ 17.1	5.6	▲ 15.7	▲ 16.4	7.3	▲ 5.8
11	32.6	▲ 6.8	▲ 22.9	3.1	▲ 12.3	4.8	▲ 4.1	▲ 13.4	▲ 5.1	▲ 0.3

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年度	▲ 8.8	▲ 20.2	▲ 15.4	5.0	6.2	▲ 13.3	▲ 20.5	▲ 34.5	▲ 24.0	▲ 7.6
2009年度	▲ 25.8	▲ 45.0	▲ 29.6	▲ 34.3	▲ 47.6	▲ 26.6	▲ 37.6	▲ 14.2	▲ 30.3	▲ 34.8
2010年度	1.8	31.2	19.4	1.9	7.0	▲ 11.0	28.3	21.3	30.9	7.3
2010/2Q	▲ 20.5	25.1	13.6	13.4	0.0	▲ 21.8	▲ 23.8	19.5	35.1	3.9
3Q	50.6	30.7	38.5	3.8	28.6	27.4	19.0	67.0	41.5	22.7
4Q	▲ 38.6	65.3	18.4	0.8	6.2	▲ 12.0	45.3	35.3	25.4	6.6
2011/1Q	53.5	5.2	9.8	▲ 8.4	▲ 5.3	▲ 22.6	96.0	▲ 26.3	23.0	▲ 2.6
2Q	33.5	19.6	11.2	17.0	11.3	18.5	49.3	▲ 18.8	39.4	19.9
3Q	▲ 12.0	▲ 1.2	▲ 4.5	2.2	10.3	9.0	2.2	▲ 25.5	▲ 15.4	0.1
2010/10	▲ 57.1	35.1	33.0	26.6	9.8	▲ 0.5	91.0	95.7	41.0	18.7
11	▲ 22.8	98.1	▲ 9.5	▲ 8.0	▲ 9.1	▲ 21.4	44.3	33.3	16.6	▲ 0.9
12	2.9	64.7	49.9	▲ 6.9	22.0	▲ 18.3	7.9	2.3	16.5	2.8
2011/1	147.8	25.5	2.1	16.6	25.2	▲ 23.1	52.9	▲ 35.7	58.4	12.4
2	49.5	7.5	▲ 19.4	▲ 40.6	▲ 0.2	▲ 4.2	87.3	▲ 48.0	81.8	▲ 14.7
3	21.5	▲ 10.8	38.0	17.4	▲ 26.9	▲ 30.0	170.8	9.4	▲ 29.7	▲ 4.1
4	43.6	53.8	17.2	19.3	13.7	21.0	68.1	48.4	65.4	30.4
5	18.3	3.3	0.8	▲ 7.7	56.1	50.0	128.9	▲ 55.3	17.0	14.4
6	41.4	▲ 0.6	18.2	41.7	▲ 15.9	▲ 4.3	▲ 19.8	3.4	41.0	15.1
7	19.7	3.5	▲ 35.8	▲ 5.2	15.1	24.8	57.6	80.6	▲ 31.9	2.7
8	▲ 9.9	▲ 15.9	50.6	43.2	32.6	17.7	▲ 24.8	▲ 30.7	22.2	19.4
9	▲ 38.0	13.7	▲ 3.5	▲ 21.1	▲ 11.5	▲ 14.2	▲ 21.6	▲ 52.7	▲ 24.4	▲ 18.8
10	23.7	50.9	8.7	24.6	0.4	▲ 22.7	▲ 14.7	7.1	▲ 26.6	2.9
11	6.0	32.1	▲ 29.6	▲ 16.7	16.6	68.4	18.4	4.6	6.0	6.5

(資料) 国土交通省「建築物着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2010年度	▲ 3.9	▲ 8.6	27.5	4.1	▲ 0.3	▲ 14.0	▲ 12.3	▲ 2.7	▲ 9.8	0.5	▲ 2.4
製造	4.7	▲ 6.7	28.6	16.6	15.5	▲ 17.0	▲ 22.0	3.2	13.9	▲ 9.8	▲ 6.5
非製造	▲ 7.0	▲ 9.8	27.0	▲ 10.5	▲ 3.9	▲ 9.3	▲ 6.1	▲ 10.8	▲ 29.7	8.4	▲ 0.1
2011年度	▲ 0.2	19.9	23.9	40.3	5.6	21.6	▲ 2.7	17.8	26.8	▲ 7.9	7.2
製造	▲ 16.9	41.2	16.8	50.5	16.9	28.2	▲ 6.0	19.8	20.6	▲ 9.9	13.3
非製造	6.7	5.9	27.5	24.1	2.4	11.7	▲ 0.6	14.6	37.3	▲ 6.6	3.9

(注) 2011年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	35	139	93	481	307	259	83	59	174	1,630
2009年	35	76	45	261	145	143	30	43	89	867
2010年	20	78	34	252	124	125	30	34	89	786
2011年	13	27	21	116	76	70	21	13	46	403

(注) 1. 2011年の計数は上期(1~6月)速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業・電気業・ガス業・熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年度	▲ 2.9	▲ 2.1	7.0	4.3	▲ 3.8	▲ 1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 3.4	0.1
2009年度	9.3	13.8	5.2	1.0	▲ 0.6	9.9	▲ 0.7	11.0	6.3	4.9
2010年度	▲ 12.6	▲ 15.3	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 17.2	▲ 5.8	▲ 5.1	▲ 8.9	▲ 8.8
2010/2Q	▲ 12.6	▲ 9.1	▲ 11.2	▲ 0.1	13.4	▲ 20.3	9.8	0.6	▲ 1.3	▲ 3.5
3Q	▲ 21.1	▲ 21.4	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 17.3	▲ 2.4	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 16.9	▲ 12.6
4Q	▲ 25.2	▲ 13.2	▲ 4.2	▲ 15.9	▲ 14.8	▲ 17.4	▲ 17.5	▲ 13.6	▲ 9.8	▲ 14.8
2011/1Q	24.5	▲ 14.5	6.2	2.8	3.1	▲ 25.9	▲ 4.2	2.4	▲ 3.2	▲ 3.2
2Q	▲ 3.7	▲ 7.7	▲ 7.3	▲ 4.8	▲ 25.8	▲ 4.0	▲ 7.8	3.9	▲ 17.4	▲ 9.3
3Q	▲ 5.0	3.6	▲ 18.0	3.7	▲ 3.1	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 3.4
2010/10	▲ 39.8	▲ 20.5	15.8	▲ 9.1	▲ 26.9	▲ 26.3	▲ 26.2	▲ 15.3	▲ 20.3	▲ 18.1
11	▲ 22.7	▲ 2.9	▲ 29.1	▲ 6.4	▲ 3.8	▲ 9.2	▲ 7.7	▲ 10.2	8.4	▲ 6.3
12	14.7	▲ 12.1	▲ 9.1	▲ 31.5	▲ 7.8	▲ 13.7	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 9.5	▲ 18.1
2011/1	89.4	▲ 21.3	▲ 25.7	▲ 5.7	5.3	▲ 21.4	▲ 16.6	▲ 18.1	▲ 13.2	▲ 9.9
2	▲ 10.5	▲ 14.0	8.9	26.1	7.1	▲ 27.7	▲ 9.6	36.2	0.9	4.2
3	25.0	▲ 12.1	16.3	▲ 4.0	0.2	▲ 27.1	4.9	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 3.5
4	▲ 14.4	▲ 31.1	▲ 28.3	▲ 5.3	▲ 18.0	▲ 7.1	12.8	33.6	▲ 12.5	▲ 11.2
5	21.9	14.8	▲ 23.4	▲ 7.1	▲ 54.5	▲ 6.3	▲ 42.5	21.3	▲ 12.3	▲ 14.1
6	▲ 4.6	15.8	35.9	▲ 2.9	▲ 8.6	2.9	3.1	▲ 29.7	▲ 26.7	▲ 3.4
7	▲ 16.7	▲ 8.7	▲ 19.1	▲ 23.2	▲ 14.8	▲ 18.8	▲ 5.0	0.9	▲ 12.2	▲ 15.9
8	1.1	12.0	8.7	15.7	2.2	▲ 1.6	▲ 10.7	▲ 4.7	▲ 9.4	3.5
9	6.4	7.7	▲ 31.2	26.9	1.9	2.3	▲ 7.5	▲ 25.7	▲ 10.5	3.3
10	▲ 0.4	80.8	▲ 42.2	3.1	▲ 3.7	▲ 6.6	0.9	▲ 15.9	▲ 9.5	3.2
11	4.7	56.6	21.3	11.0	▲ 12.6	▲ 1.7	▲ 14.9	7.6	▲ 7.3	6.8

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2010年	6.5	15.9	18.5	16.4	21.3	10.1	14.3	8.7	19.7	16.4
2010/2Q	▲ 1.2	0.6	2.7	1.5	▲ 0.4	1.2	0.7	2.4	1.4	0.7
3Q	0.3	▲ 0.2	1.4	0.0	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 0.8	0.6	▲ 1.0
4Q	▲ 1.2	2.2	1.2	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.7	2.1	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.1
2011/1Q	3.1	▲ 9.0	8.1	▲ 4.4	▲ 1.9	6.0	1.9	4.5	▲ 0.6	▲ 2.0
2Q	▲ 4.2	▲ 8.1	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 12.7	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 1.6	1.3	▲ 4.0
3Q	3.7	8.9	▲ 1.2	3.2	15.8	▲ 2.2	▲ 1.7	0.2	2.5	4.3
2010/10	▲ 4.0	0.5	1.8	▲ 1.3	▲ 2.9	▲ 1.1	1.0	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 1.4
11	3.4	0.7	0.9	0.0	2.1	1.0	2.5	2.1	2.5	1.6
12	▲ 0.4	4.2	2.7	1.9	2.6	0.1	1.9	2.4	1.7	2.4
2011/1	3.9	▲ 1.1	6.3	1.8	0.6	4.5	1.4	0.5	▲ 1.7	0.0
2	0.5	1.9	0.0	▲ 1.0	3.3	4.2	1.0	1.7	2.9	1.8
3	▲ 5.6	▲ 35.1	▲ 1.1	▲ 19.8	▲ 20.3	▲ 5.0	▲ 6.6	1.6	▲ 8.0	▲ 15.5
4	2.3	11.0	▲ 3.4	5.7	▲ 7.3	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.6	4.5	1.6
5	▲ 7.2	14.8	▲ 2.1	9.4	5.9	0.9	1.2	▲ 1.0	2.5	6.2
6	6.5	5.2	1.8	2.7	14.3	3.1	1.0	▲ 2.4	▲ 0.3	3.8
7	3.2	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 0.7	2.4	▲ 2.0	▲ 3.1	0.1	4.0	0.4
8	▲ 0.8	4.8	3.1	▲ 0.1	5.1	▲ 0.6	2.7	4.3	0.0	0.6
9	▲ 1.7	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 4.2	▲ 6.2	▲ 4.3	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 3.3
10	1.4	1.0	▲ 2.1	2.8	4.4	2.7	1.5	▲ 0.8	3.2	2.2
11	▲ 3.5	n. a.	▲ 2.6							

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 2011/11月および東北、関東、中国、四国、九州の2011/10月の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	▲ 2.4	▲ 5.2	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.4
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2010年	6.5	15.9	18.5	16.4	21.3	10.1	14.3	8.7	19.7	16.4
2010/2Q	8.5	19.3	20.5	20.6	30.1	13.2	20.6	10.9	23.0	21.3
3Q	6.1	12.6	17.8	16.4	17.2	9.8	8.4	8.9	16.9	14.0
4Q	0.5	7.6	13.2	7.2	3.2	3.8	5.3	2.6	7.5	5.9
2011/1Q	1.1	▲ 7.3	14.1	▲ 4.7	▲ 6.5	6.4	1.3	5.0	0.2	▲ 2.5
2Q	▲ 2.0	▲ 14.5	5.6	▲ 8.0	▲ 17.4	3.4	▲ 3.2	0.4	0.1	▲ 6.8
3Q	1.2	▲ 6.9	2.8	▲ 5.3	▲ 2.8	1.6	▲ 1.6	1.4	2.0	▲ 2.1
2010/10	▲ 0.9	6.2	11.9	7.2	2.4	3.6	2.6	0.2	5.3	5.0
11	2.4	6.9	13.0	7.8	4.4	5.6	6.2	3.3	9.4	7.0
12	▲ 0.1	9.8	14.6	6.4	2.8	2.0	7.5	4.5	7.8	5.9
2011/1	1.9	6.7	13.9	6.6	1.3	7.4	5.3	5.9	2.6	4.6
2	2.6	7.6	15.4	2.1	1.1	8.3	3.7	4.3	3.3	2.9
3	▲ 1.1	▲ 31.7	13.2	▲ 18.9	▲ 19.5	3.9	▲ 4.1	4.9	▲ 4.7	▲ 13.1
4	▲ 0.2	▲ 24.5	5.0	▲ 16.6	▲ 26.6	2.1	▲ 5.5	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 13.6
5	▲ 5.4	▲ 11.6	6.0	▲ 5.0	▲ 18.6	3.8	▲ 3.2	2.0	1.4	▲ 5.5
6	▲ 0.6	▲ 7.9	5.9	▲ 2.4	▲ 8.1	4.1	▲ 0.9	▲ 0.2	2.1	▲ 1.7
7	1.8	▲ 9.4	1.2	▲ 5.5	▲ 7.4	3.2	▲ 4.4	▲ 1.3	5.4	▲ 3.0
8	3.1	▲ 3.9	3.1	▲ 3.5	2.4	4.5	2.3	2.7	2.6	0.4
9	▲ 1.0	▲ 7.4	4.2	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 2.4	2.6	▲ 1.8	▲ 3.3
10	4.6	▲ 7.0	0.3	▲ 2.5	4.5	1.3	▲ 1.8	4.1	4.4	0.1
11	▲ 2.3	n. a.	▲ 4.0							

- (注) 2011/11月および東北、関東、中国、四国、九州の2011/10月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2010年	7.1	17.5	16.4	21.3	11.3	12.0	7.5	19.1	16.7
2010/2Q	▲ 0.3	▲ 0.1	1.7	▲ 0.3	1.0	1.8	1.2	0.1	0.7
3Q	▲ 1.7	1.3	0.2	▲ 1.8	0.3	▲ 3.8	▲ 2.4	1.3	▲ 0.8
4Q	▲ 0.6	2.5	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 0.2	1.6	1.6	▲ 1.5	▲ 0.3
2011/1Q	1.5	▲ 8.0	▲ 4.8	▲ 0.8	5.0	1.7	2.6	▲ 1.1	▲ 1.9
2Q	0.3	▲ 11.8	▲ 4.9	▲ 13.2	▲ 0.9	▲ 5.3	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 5.9
3Q	3.9	9.1	4.5	17.2	▲ 0.4	1.0	▲ 1.0	6.8	6.6
2010/10	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 0.3	0.8	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 2.4
11	2.3	0.4	0.6	2.4	1.6	4.5	5.5	1.9	2.9
12	▲ 0.5	5.3	0.6	2.3	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 2.7	2.1	1.3
2011/1	0.0	▲ 1.0	1.1	0.3	2.5	3.0	2.2	▲ 1.0	▲ 0.8
2	3.0	2.0	▲ 0.8	5.1	4.9	2.6	0.5	3.0	3.3
3	▲ 2.7	▲ 33.8	▲ 17.6	▲ 19.1	▲ 3.7	▲ 10.2	0.3	▲ 11.7	▲ 14.6
4	2.7	5.0	0.5	▲ 9.6	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 1.0	2.2	▲ 2.6
5	▲ 6.2	14.2	8.7	5.5	0.7	▲ 0.7	▲ 0.8	4.1	5.3
6	8.4	6.1	7.1	15.9	6.5	5.1	0.9	4.3	8.1
7	3.3	▲ 0.7	▲ 1.3	3.2	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.3	5.1	0.1
8	▲ 2.3	2.5	▲ 1.5	3.8	▲ 2.6	1.9	▲ 1.3	▲ 0.1	0.2
9	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 0.3	▲ 7.1	▲ 2.0
10	2.7	▲ 0.8	2.0	4.5	2.0	1.9	2.1	2.1	0.2
11	▲ 2.9	n. a.	▲ 1.5						

(注) 1. 年は原計数の前年比。

2. 2011/11月および東北、関東、中国、四国、九州の2011/10月の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	▲ 0.6	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 3.2
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2010年	7.1	17.5	16.4	21.3	11.3	12.0	7.5	19.1	16.7
2010/2Q	12.7	20.1	20.9	28.9	14.2	18.8	7.9	21.2	21.7
3Q	5.5	14.5	16.7	17.1	11.5	6.3	6.0	17.0	14.4
4Q	0.7	7.6	8.1	4.2	5.1	4.0	3.7	6.5	6.4
2011/1Q	▲ 1.0	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 5.0	6.7	1.4	3.4	▲ 1.1	▲ 2.6
2Q	▲ 0.5	▲ 15.6	▲ 9.6	▲ 16.4	4.2	▲ 5.5	1.0	▲ 2.3	▲ 8.4
3Q	5.0	▲ 9.3	▲ 6.0	▲ 1.0	3.2	▲ 1.2	2.3	2.7	▲ 2.0
2010/10	▲ 0.6	5.3	8.1	3.0	4.0	▲ 0.2	1.3	4.1	4.4
11	2.8	6.3	9.9	5.5	8.1	6.8	8.3	8.4	8.7
12	▲ 0.1	11.0	6.2	4.0	3.2	5.5	1.6	7.1	5.9
2011/1	▲ 2.0	8.2	5.3	1.6	6.0	3.2	3.0	2.6	3.2
2	0.2	9.1	2.0	3.6	8.8	5.5	3.9	3.6	3.6
3	▲ 1.2	▲ 29.0	▲ 16.8	▲ 17.1	5.2	▲ 3.8	3.5	▲ 8.6	▲ 12.1
4	1.5	▲ 24.8	▲ 18.8	▲ 26.2	1.4	▲ 7.9	▲ 0.5	▲ 8.0	▲ 16.1
5	▲ 4.1	▲ 12.8	▲ 8.4	▲ 17.8	3.2	▲ 7.6	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 8.0
6	0.9	▲ 9.7	▲ 2.1	▲ 6.6	7.5	▲ 1.7	3.3	2.7	▲ 1.8
7	7.2	▲ 10.5	▲ 5.5	▲ 5.4	4.3	▲ 3.3	2.0	5.4	▲ 3.0
8	5.9	▲ 7.4	▲ 5.2	3.2	5.1	1.1	2.7	4.3	0.2
9	2.0	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 0.3	0.5	▲ 1.1	2.2	▲ 1.3	▲ 2.9
10	6.6	▲ 10.1	▲ 4.3	7.1	2.9	0.0	4.9	3.3	▲ 0.3
11	1.3	n. a.	▲ 4.5						

(注) 2011/11月および東北、関東、中国、四国、九州の2011/10月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鉦工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010年	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2010/2Q	▲ 0.2	1.5	1.1	3.0	1.5	▲ 0.7	▲ 0.7	6.8	2.6
3Q	2.1	▲ 4.4	4.5	0.3	▲ 0.3	▲ 0.9	4.7	▲ 0.2	0.4
4Q	▲ 0.8	6.0	▲ 4.3	2.5	▲ 2.2	0.2	7.5	▲ 0.4	▲ 0.6
2011/1Q	0.8	▲ 16.7	6.0	▲ 4.0	7.2	▲ 4.3	1.4	0.5	1.0
2Q	▲ 5.2	5.6	▲ 1.2	5.5	4.1	11.5	▲ 0.4	12.5	3.2
3Q	3.6	7.6	3.7	1.2	1.0	▲ 1.4	▲ 2.4	8.5	1.9
2010/10	▲ 1.1	2.6	▲ 4.2	0.2	0.9	▲ 0.2	1.2	▲ 1.1	▲ 0.5
11	▲ 0.2	0.8	▲ 3.0	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	▲ 1.9	▲ 1.7
12	0.6	2.5	3.0	3.1	▲ 1.1	0.6	4.2	2.7	1.6
2011/ 1	▲ 2.3	▲ 1.8	6.6	0.5	4.6	2.4	▲ 3.7	▲ 0.4	3.9
2	0.9	0.2	6.3	▲ 0.9	1.8	▲ 4.1	3.7	2.1	1.5
3	2.3	▲ 15.3	▲ 6.5	▲ 3.6	0.7	▲ 2.6	1.6	▲ 1.2	▲ 4.2
4	0.4	▲ 6.4	▲ 2.4	▲ 1.0	3.2	1.7	▲ 0.3	3.5	0.5
5	▲ 1.7	7.6	5.4	5.4	1.3	11.7	3.5	8.6	5.6
6	▲ 4.0	4.8	▲ 3.9	1.2	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 3.5	0.1	▲ 2.8
7	0.0	0.6	0.0	1.4	0.0	▲ 1.7	▲ 0.2	5.0	▲ 0.1
8	3.2	8.4	3.0	1.2	1.8	1.0	4.4	0.8	2.1
9	0.5	▲ 1.3	0.6	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 6.4	2.5	▲ 0.1
10	▲ 2.6	0.2	3.6	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 1.1	2.2	4.8	0.9
11	1.2	n. a.	▲ 0.8						

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2011/11月および東北、関東、中国、四国、九州の2011/10月の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2008年	1.2	10.3	9.0	▲ 1.7	7.3	▲ 0.8	7.3	17.7	4.8
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010年	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2010/2Q	▲ 10.0	▲ 5.3	▲ 7.9	▲ 4.0	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 2.1	3.8	1.2
3Q	▲ 3.7	▲ 8.6	0.4	0.4	▲ 1.0	0.8	5.9	1.9	3.5
4Q	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2011/1Q	1.9	▲ 14.3	7.1	1.7	6.1	▲ 5.6	13.3	6.8	3.5
2Q	▲ 3.2	▲ 10.9	4.7	4.2	8.9	6.0	13.8	12.5	4.0
3Q	▲ 1.8	0.3	3.9	5.0	10.3	5.5	6.0	22.4	5.5
2010/10	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 2.4	2.3	1.5	1.4	9.1	2.4	3.9
11	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 4.5	2.1	▲ 0.6	1.3	10.6	1.0	2.0
12	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2011/ 1	▲ 5.9	1.7	6.5	6.6	2.9	3.7	18.9	3.9	7.0
2	▲ 2.6	0.7	12.2	3.5	4.2	▲ 2.8	14.4	6.3	6.9
3	1.9	▲ 14.3	7.1	1.7	6.1	▲ 5.6	13.3	6.8	3.5
4	1.6	▲ 22.1	3.6	1.5	10.1	▲ 3.8	15.6	7.4	3.3
5	0.7	▲ 16.9	9.8	3.2	10.1	6.3	19.4	12.8	7.7
6	▲ 3.2	▲ 10.9	4.7	4.2	8.9	6.0	13.8	12.5	4.0
7	▲ 3.8	▲ 9.5	4.3	5.7	8.5	4.1	16.1	19.4	4.1
8	▲ 1.4	▲ 2.7	7.1	5.9	10.5	9.6	15.1	22.4	5.8
9	▲ 1.8	0.3	3.9	5.0	10.3	5.5	6.0	22.4	5.5
10	▲ 3.2	▲ 2.1	12.4	3.3	9.0	4.6	7.1	29.6	7.0
11	▲ 1.9	n. a.	8.0						

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2011/11月および東北、関東、中国、四国、九州の2011/10月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉦工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	(参考) 北陸4県
2008年	0.44	0.60	1.05	1.06	1.01	1.32	0.87	1.02	0.82	0.60	0.88	0.97
2009年	0.37	0.35	0.53	0.45	0.53	0.50	0.49	0.58	0.57	0.40	0.47	0.50
2010年	0.41	0.43	0.66	0.55	0.52	0.59	0.52	0.64	0.63	0.45	0.52	0.61
2010/2Q	0.39	0.41	0.63	0.54	0.50	0.57	0.50	0.62	0.60	0.44	0.50	0.58
3Q	0.42	0.45	0.70	0.59	0.54	0.62	0.53	0.66	0.66	0.46	0.54	0.63
4Q	0.44	0.47	0.76	0.59	0.56	0.64	0.57	0.72	0.70	0.49	0.57	0.68
2011/1Q	0.44	0.50	0.86	0.64	0.61	0.73	0.62	0.78	0.74	0.53	0.62	0.77
2Q	0.45	0.48	0.86	0.64	0.62	0.72	0.62	0.79	0.80	0.54	0.62	0.76
3Q	0.47	0.60	0.90	0.70	0.64	0.79	0.64	0.81	0.83	0.55	0.66	0.79
2010/10	0.44	0.46	0.73	0.59	0.56	0.64	0.56	0.70	0.70	0.48	0.56	0.66
11	0.44	0.48	0.76	0.59	0.56	0.64	0.57	0.72	0.70	0.50	0.57	0.68
12	0.45	0.48	0.78	0.60	0.56	0.65	0.58	0.74	0.71	0.50	0.58	0.70
2011/ 1	0.44	0.50	0.85	0.63	0.59	0.70	0.60	0.75	0.73	0.52	0.61	0.77
2	0.43	0.51	0.86	0.65	0.61	0.73	0.62	0.78	0.74	0.53	0.62	0.77
3	0.45	0.49	0.87	0.65	0.62	0.74	0.63	0.81	0.76	0.54	0.63	0.77
4	0.46	0.46	0.86	0.63	0.63	0.73	0.62	0.79	0.79	0.54	0.61	0.76
5	0.44	0.47	0.87	0.64	0.62	0.70	0.61	0.78	0.80	0.53	0.61	0.76
6	0.45	0.51	0.85	0.66	0.62	0.72	0.62	0.80	0.80	0.54	0.63	0.76
7	0.45	0.57	0.88	0.69	0.63	0.77	0.63	0.80	0.82	0.55	0.64	0.78
8	0.47	0.61	0.91	0.71	0.65	0.80	0.64	0.82	0.83	0.55	0.66	0.79
9	0.49	0.63	0.92	0.70	0.65	0.82	0.65	0.82	0.82	0.55	0.67	0.81
10	0.49	0.64	0.93	0.71	0.67	0.82	0.65	0.83	0.83	0.57	0.67	0.81
11	0.52	0.67	0.93	0.73	0.68	0.84	0.66	0.84	0.83	0.59	0.69	0.82

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	5.1	4.7	3.4	3.5	3.8	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6	4.0
2009年	5.5	6.0	4.5	4.7	4.8	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4	5.1
2010年	5.1	5.7	4.2	4.7	5.1	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7	5.1
2010/2Q	5.5	5.6	4.5	5.1	5.6	4.3	5.9	4.3	5.0	5.5	5.3
3Q	5.0	5.4	3.8	4.5	5.3	4.0	6.1	4.1	4.5	5.8	5.1
4Q	5.1	5.5	4.2	4.6	4.6	3.7	5.8	3.9	4.5	5.6	4.8
2011/1Q	5.3	n. a.	4.6	4.6	4.5	4.0	5.4	3.7	4.5	5.3	4.7
2Q	5.9	n. a.	3.8	4.5	4.8	3.9	5.2	3.6	4.6	5.4	4.7
3Q	5.1	n. a.	3.5	4.0	4.8	3.5	4.5	3.7	4.6	5.4	4.4

- (注) 1. 2011/1Q以降の東北の計数は、公表されていない。
 2. 2011/1Q以降の全国の計数は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベース。

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	0.4	▲ 1.3	▲ 0.4	0.7	0.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 0.2	0.0
2009年	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.5	0.0	1.3	▲ 0.7	▲ 1.2
2010年	0.0	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	0.6	0.6	0.9	0.1
2010/2Q	▲ 1.7	▲ 0.5	1.7	0.0	▲ 0.6	0.0	▲ 1.3	0.6	0.6	1.0	▲ 0.3
3Q	0.9	▲ 0.8	1.3	▲ 0.2	▲ 0.2	1.0	▲ 0.2	1.3	▲ 0.6	1.8	0.3
4Q	▲ 0.4	0.0	▲ 0.8	▲ 0.2	0.8	0.9	0.1	0.6	0.0	0.9	0.4
2011/1Q	0.4	n. a.	2.1	0.2	0.4	1.8	0.2	▲ 2.2	1.9	0.9	0.5
2Q	▲ 0.4	n. a.	0.4	0.7	1.1	0.1	1.8	▲ 0.3	0.0	0.9	0.8
3Q	▲ 0.9	n. a.	0.8	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.4

- (注) 1. 2011/1Q以降の東北の計数は、公表されていない。
 2. 2011/1Q以降の全国の計数は、岩手県、宮城県、福島県を除いた44都道府県ベース。

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2008年	2.3	2.1	1.7	1.3	1.6	1.2	1.7	1.5	1.5	2.1	1.5
2009年	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.3
2010年	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0
2010/2Q	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.0
3Q	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.1
4Q	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.8
2011/1Q	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.8
2Q	0.6	0.2	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.7	▲ 0.3
3Q	0.7	0.6	▲ 0.1	0.1	0.1	0.0	0.5	0.1	0.2	1.4	0.2
2010/10	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.6
11	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5
12	0.2	▲ 0.4	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.4
2011/1	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.8
2	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.8
3	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.7
4	0.5	0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	0.6	▲ 0.2
5	0.6	0.3	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	0.8	▲ 0.1
6	0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.4	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.8	▲ 0.2
7	0.9	0.6	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.1	0.5	0.0	0.1	1.6	0.1
8	0.8	0.8	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.3	0.2	1.4	0.2
9	0.5	0.6	0.0	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.2	1.3	0.2
10	0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	▲ 0.1
11	0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2

- (注) 1. 2010年基準。
2. 公表計数(全国2011/1Q~3Q)以外の四半期は月次計数の単純平均。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2006/9	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 5.1	▲ 3.5
2007/3	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 3.3	0.5	▲ 1.8	0.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 2.1
9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 2.9	2.6	▲ 0.7	1.9	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 1.0
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	22.1	16.9	28.2	12.0	4.3	4.7	24.3	8.2	13.9	11.0
2009年	▲ 24.4	▲ 19.9	1.6	5.2	8.6	6.6	▲ 14.8	0.0	▲ 24.9	▲ 1.1
2010年	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 25.2	▲ 11.0	▲ 8.0	▲ 11.5	▲ 31.9	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 13.9
2010/2Q	▲ 27.6	▲ 26.4	▲ 28.2	▲ 12.3	▲ 0.3	▲ 15.2	▲ 24.5	▲ 6.0	▲ 36.4	▲ 16.0
3Q	2.8	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 14.9	▲ 7.5	▲ 18.8	▲ 29.5	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 14.5
4Q	▲ 7.8	▲ 1.8	▲ 34.2	▲ 0.3	▲ 10.3	2.4	▲ 39.1	▲ 36.3	▲ 22.9	▲ 6.5
2011/1Q	14.7	▲ 18.4	▲ 3.7	▲ 13.5	16.8	▲ 9.3	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 8.4	▲ 7.4
2Q	8.8	▲ 9.2	44.6	▲ 7.1	25.4	▲ 3.6	16.2	▲ 41.5	13.4	▲ 0.3
3Q	▲ 6.3	▲ 27.1	▲ 28.0	▲ 2.5	▲ 7.2	▲ 2.6	20.9	▲ 1.2	2.1	▲ 3.8
2010/10	▲ 23.1	▲ 22.0	▲ 35.6	▲ 3.5	▲ 8.6	2.0	▲ 42.1	▲ 56.5	▲ 20.0	▲ 9.9
11	5.7	3.9	▲ 41.5	5.0	▲ 24.0	2.4	▲ 45.8	▲ 43.8	▲ 23.2	▲ 6.3
12	▲ 4.8	14.8	▲ 22.6	▲ 2.1	3.7	3.0	▲ 29.4	12.5	▲ 25.0	▲ 3.0
2011/1	2.6	▲ 4.8	▲ 12.9	▲ 1.9	13.9	▲ 0.7	▲ 6.3	▲ 35.7	▲ 13.0	▲ 2.1
2	17.1	▲ 35.6	21.1	▲ 11.6	▲ 1.6	▲ 10.3	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 3.1	▲ 9.4
3	25.0	▲ 15.5	▲ 9.7	▲ 24.4	36.4	▲ 15.2	8.7	70.0	▲ 8.4	▲ 10.0
4	15.6	▲ 2.2	11.1	▲ 8.7	13.9	▲ 10.8	▲ 13.2	▲ 50.0	▲ 7.9	▲ 6.8
5	5.7	▲ 8.5	39.1	▲ 2.6	22.9	3.0	21.6	▲ 42.4	52.8	4.9
6	3.0	▲ 16.3	87.5	▲ 9.7	38.6	▲ 1.8	41.7	▲ 31.0	3.8	1.5
7	▲ 12.8	▲ 22.4	4.8	2.7	▲ 8.3	4.8	23.7	▲ 3.2	13.7	1.4
8	23.5	▲ 40.4	▲ 29.4	▲ 1.9	▲ 18.3	▲ 3.8	5.1	19.2	21.7	▲ 3.6
9	▲ 26.3	▲ 17.9	▲ 42.2	▲ 8.1	5.8	▲ 7.9	36.4	▲ 20.8	▲ 21.3	▲ 9.2
10	3.3	▲ 30.4	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 10.2	▲ 17.9	12.1	▲ 25.0	14.1	▲ 14.1
11	2.7	▲ 54.7	0.0	▲ 0.9	28.6	▲ 2.6	92.3	22.2	28.6	3.2

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	9.3	13.1	73.8	195.1	2.2	33.2	92.6	▲ 45.9	58.7	114.6
2009年	8.1	▲ 38.9	▲ 18.5	▲ 57.9	20.6	10.9	▲ 50.1	154.0	▲ 50.2	▲ 43.6
2010年	▲ 57.1	▲ 18.6	▲ 36.3	43.7	▲ 50.2	▲ 25.4	▲ 60.0	▲ 77.1	▲ 48.6	3.3
2010/2Q	▲ 40.3	▲ 59.4	▲ 31.7	▲ 34.6	▲ 62.2	▲ 29.3	▲ 67.2	▲ 41.8	▲ 75.2	▲ 42.5
3Q	▲ 50.9	71.3	▲ 27.1	190.1	36.2	▲ 16.6	▲ 34.6	▲ 32.4	▲ 3.2	95.3
4Q	▲ 39.4	47.9	▲ 31.1	6.5	▲ 32.8	▲ 5.4	▲ 63.6	▲ 94.4	▲ 5.7	▲ 18.8
2011/1Q	16.3	41.3	▲ 40.6	▲ 90.3	40.7	▲ 28.5	611.7	▲ 42.8	▲ 6.9	▲ 72.7
2Q	▲ 17.0	0.7	56.2	▲ 48.1	93.9	▲ 38.3	205.4	17.5	237.4	▲ 15.4
3Q	44.8	19.9	▲ 34.3	▲ 41.1	▲ 40.1	▲ 18.4	▲ 4.9	13.5	2.6	▲ 34.8
2010/10	▲ 76.0	▲ 45.2	51.0	48.5	▲ 59.0	390.4	▲ 79.6	▲ 81.0	120.9	79.1
11	▲ 36.6	227.7	▲ 67.9	7.0	▲ 32.7	▲ 71.7	▲ 51.9	▲ 98.4	▲ 52.4	▲ 60.6
12	52.6	57.3	▲ 27.7	▲ 25.8	12.0	▲ 17.9	▲ 47.1	93.4	▲ 32.3	▲ 16.6
2011/1	▲ 18.9	▲ 14.7	▲ 41.3	▲ 96.0	65.5	▲ 18.9	▲ 45.6	▲ 54.5	46.1	▲ 90.9
2	22.8	▲ 27.6	▲ 54.9	▲ 80.1	3.1	71.8	1122.4	▲ 59.5	▲ 47.8	▲ 6.5
3	68.6	133.1	▲ 26.8	▲ 8.1	59.5	▲ 64.2	91.4	43.1	▲ 24.7	▲ 13.1
4	▲ 50.3	40.9	3.9	▲ 12.2	160.1	▲ 12.8	5.3	35.7	30.5	3.5
5	▲ 14.7	▲ 43.1	119.7	▲ 59.6	82.8	▲ 51.8	663.3	68.5	131.6	▲ 23.7
6	103.0	40.2	49.6	▲ 61.4	29.2	▲ 52.2	13.3	▲ 36.6	665.4	▲ 23.8
7	54.4	▲ 38.0	▲ 7.1	▲ 31.2	▲ 10.3	▲ 28.0	29.4	69.3	▲ 10.0	▲ 19.8
8	122.5	▲ 49.8	▲ 35.2	970.1	▲ 53.1	▲ 30.8	▲ 37.4	23.9	86.7	320.3
9	▲ 28.4	176.0	▲ 38.1	▲ 94.1	▲ 59.9	3.2	32.2	▲ 35.2	▲ 19.5	▲ 85.0
10	▲ 30.9	▲ 6.8	▲ 83.9	▲ 55.8	51.3	▲ 89.3	10.6	50.1	▲ 62.9	▲ 70.0
11	▲ 19.4	▲ 80.0	▲ 71.1	▲ 17.4	34.2	▲ 56.9	8.7	86.4	▲ 9.0	▲ 31.5

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011/ 3	▲ 18	▲ 15	▲ 9	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 14	▲ 5	▲ 9
6	▲ 24	▲ 21	▲ 13	▲ 18	▲ 27	▲ 15	▲ 15	▲ 19	▲ 13	▲ 18
9	▲ 16	▲ 4	▲ 7	▲ 9	▲ 7	▲ 10	▲ 9	▲ 16	▲ 9	▲ 9
12	▲ 13	3	▲ 5	▲ 7	▲ 5	▲ 9	▲ 8	▲ 12	▲ 8	▲ 7
2012/ 3(予)	▲ 20	▲ 7	▲ 14	▲ 12	▲ 10	▲ 16	▲ 15	▲ 16	▲ 12	▲ 13

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011/ 3	▲ 13	▲ 8	▲ 2	▲ 3	▲ 2	▲ 1	0	▲ 11	▲ 2	▲ 4
6	▲ 8	▲ 19	▲ 11	▲ 15	▲ 29	▲ 11	▲ 10	▲ 15	▲ 8	▲ 15
9	▲ 4	▲ 4	▲ 5	▲ 6	1	▲ 7	▲ 2	▲ 12	▲ 3	▲ 5
12	▲ 2	1	4	▲ 9	▲ 1	▲ 8	▲ 3	▲ 8	▲ 8	▲ 5
2012/ 3(予)	▲ 10	▲ 10	▲ 7	▲ 12	▲ 6	▲ 16	▲ 13	▲ 14	▲ 11	▲ 12

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011/ 3	▲ 20	▲ 19	▲ 14	▲ 9	▲ 12	▲ 12	▲ 13	▲ 16	▲ 7	▲ 11
6	▲ 30	▲ 22	▲ 15	▲ 19	▲ 27	▲ 19	▲ 18	▲ 22	▲ 17	▲ 20
9	▲ 20	▲ 4	▲ 8	▲ 11	▲ 16	▲ 12	▲ 15	▲ 19	▲ 12	▲ 12
12	▲ 17	5	▲ 11	▲ 6	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 14	▲ 8	▲ 7
2012/ 3(予)	▲ 24	▲ 4	▲ 19	▲ 12	▲ 14	▲ 15	▲ 17	▲ 17	▲ 13	▲ 14

(注)1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

2. 「2012/3(予)」は、2011年12月調査時における2012年3月までの予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局経済調査課地域経済グループが以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局経済調査課地域経済グループ

東海：調査統計局経済調査課地域経済グループ(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	1.7	1.5	1.9	2.6	2.5	0.9	1.8	1.9	1.6	2.1
2009年	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2010年	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2010/2Q	1.8	2.1	1.5	2.1	2.3	1.5	2.5	2.3	2.1	2.0
3Q	2.1	2.6	0.7	2.9	1.6	1.2	2.6	2.4	2.7	2.4
4Q	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2011/1Q	2.3	2.9	0.8	4.1	1.6	1.7	1.7	1.3	2.3	3.0
2Q	1.9	8.9	1.0	2.4	2.3	1.8	2.7	2.1	2.7	2.5
3Q	2.4	10.4	2.2	2.5	2.9	1.6	3.3	1.9	2.3	2.7
2010/10	1.4	2.4	0.8	3.2	1.1	1.2	2.0	2.4	2.5	2.4
11	1.9	2.2	0.9	2.3	1.2	1.1	1.6	2.0	2.2	1.9
12	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2011/1	1.2	1.9	0.6	2.5	0.5	0.8	2.0	1.8	2.0	1.8
2	0.9	1.7	0.3	3.1	0.9	1.0	1.7	1.7	2.2	2.2
3	2.3	2.9	0.8	4.1	1.6	1.7	1.7	1.3	2.3	3.0
4	2.4	5.5	1.8	3.3	2.4	1.9	3.2	2.5	3.2	3.0
5	1.6	7.1	0.9	3.2	1.5	1.6	2.4	2.1	2.3	2.7
6	1.9	8.9	1.0	2.4	2.3	1.8	2.7	2.1	2.7	2.5
7	1.9	9.3	1.9	2.4	2.5	1.8	2.8	2.6	2.5	2.7
8	1.8	10.2	1.4	2.5	2.7	1.9	3.0	2.1	2.5	2.7
9	2.4	10.4	2.2	2.5	2.9	1.6	3.3	1.9	2.3	2.7
10	1.8	10.5	1.4	3.1	2.9	1.7	2.8	1.2	2.1	3.0
11	1.7	10.2	1.7	3.7	3.2	1.6	2.7	2.2	2.7	3.4

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	1.7	2.2	1.3	7.9	▲ 1.8	▲ 2.4	1.4	1.1	1.7	4.2
2009年	2.6	0.2	▲ 2.4	▲ 2.2	2.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 1.2
2010年	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 2.7	0.2	▲ 0.2	1.2	▲ 1.8
2010/2Q	0.3	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.8	0.1	▲ 1.6
3Q	0.5	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 2.2	0.0	▲ 0.4	0.5	▲ 1.5
4Q	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 2.7	0.2	▲ 0.2	1.2	▲ 1.8
2011/1Q	0.3	0.0	0.2	▲ 0.7	0.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.7	1.6	▲ 0.6
2Q	0.4	1.1	0.3	▲ 0.6	0.9	▲ 2.4	0.1	0.4	2.0	▲ 0.4
3Q	0.8	1.1	1.4	0.5	1.3	▲ 1.5	0.7	0.6	2.0	0.4
2010/10	0.2	0.0	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 0.4	0.3	▲ 1.9
11	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 0.2	0.0	0.7	▲ 1.8
12	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 2.7	0.2	▲ 0.2	1.2	▲ 1.8
2011/1	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 0.3	1.1	▲ 1.8
2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 0.4	▲ 0.2	1.7	▲ 1.8
3	0.3	0.0	0.2	▲ 0.7	0.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.7	1.6	▲ 0.6
4	0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2	▲ 2.3	0.2	0.7	2.0	▲ 0.3
5	0.0	1.0	0.1	▲ 0.5	0.6	▲ 2.6	▲ 0.4	0.3	1.6	▲ 0.5
6	0.4	1.1	0.3	▲ 0.6	0.9	▲ 2.4	0.1	0.4	2.0	▲ 0.4
7	0.4	1.1	0.5	▲ 0.3	0.6	▲ 2.2	0.2	0.6	2.0	▲ 0.2
8	0.3	1.2	0.8	▲ 0.1	0.8	▲ 1.9	0.4	0.4	1.8	0.0
9	0.8	1.1	1.4	0.5	1.3	▲ 1.5	0.7	0.6	2.0	0.4
10	0.1	1.3	0.6	0.8	1.4	▲ 1.7	0.0	0.7	2.2	0.5
11	0.2	1.6	1.5	1.0	1.1	▲ 1.1	0.6	0.8	2.6	0.8

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

Table with 9 columns: 図表番号, 1, 2, 3, 4・5, 5, 6, 図表番号. Rows include 北海道, 東北, 北陸, 関東, 中部, 近畿, 中国, 四国, 九州・沖縄.

Table with 9 columns: 図表番号, 7, 8・9, 10, 11, 12, 13・14・15, 図表番号. Rows include 北海道, 東北, 北陸, 関東, 中部, 近畿, 中国, 四国, 九州.

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同6(公共工事請負金額)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局経済調査課地域経済グループが集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm